

医療系大学間共用試験実施評価機構 令和3年度 活動報告年報



令和4年6月

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構

共用試験広報・国際連携推進委員会

巻頭言

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構では、令和2年度より、活動報告年報を刊行しております。この活動報告年報は、「優れた医療人を育てる」という、重要な社会的使命を担っている機構の各委員会活動などを、会員大学の教職員の皆さま、また臨床研修に関与されている医師・歯科医師の皆さまをはじめ、多くの方々に、毎年ご報告するものです。

令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため日本各地で行動規制が布かれる中、共用試験の実施にご尽力いただいた会員の皆さまに心より感謝申し上げます。

機構の活動の中で、講習会や会議等の一部は対面で行えなかったものや、中止したものがありませんでしたが、前年度までの経験を活かし、ウェブ会議システムやビジネスチャットツール、ファイル共有サービス等を有効に駆使して、必要な活動を滞りなく行うことができたと考えています。

さて、令和3年5月に、医師法・歯科医師法が改正されました。改正後の医師法では、大学において医学を専攻する学生であって、この学生が臨床実習開始前に修得すべき知識と技能を有しているかどうかを評価するために、大学が共用する試験として厚生労働省令で定めるものに合格したものは、臨床実習において医業をすることができることとされる（令和5年4月1日施行）（歯科医師法は令和6年4月1日施行）とともに、当該試験の合格が医師国家試験の受験資格の要件となりました（令和7年4月1日施行）（歯科医師法は令和8年4月1日施行）。これまで、診療参加型臨床実習における医学生（歯学生）の医業は、指導者の監督の下で安全に配慮して行われてきましたが、今後は、法の下で行われることとなります（但し、処方箋の発行はできません）。これまで、医師でない医学生が医業を行う診療参加型臨床実習は違法性の阻却だけに頼ってきましたが、医師法の改正によって国民に対しても説明責任を果たせるようになりました。

この医師法の改正によって、各大学では診療参加型臨床実習の充実を図ることが可能になりました。学生が技能・態度の研鑽を積む機会が広がり、「知識・技能・態度を兼ね揃えた優れた医療人を育てる」ための医学・歯学教育の大きな変革になります。合わせて、共用試験の合格が「医師・歯科医師国家試験の受験資格（医師法:令和7年度、歯科医師法:令和8年度から）」とされました。このように今回の法改正により、Computer Based Testing (CBT) による知識の試験に加えて、技能・態度を評価する客観的臨床能力試験

(Objective Structured Clinical Examination ; OSCE) を含む「共用試験」に合格し、診療参加型臨床実習を修了したものでなければ、医師・歯科医師になれないということになります。

改正医師法・改正歯科医師法施行後は、指導者のもとに学生が医業を行うことが可能となりますが、公的化された共用試験は、国民から信頼される試験でなければなりません。それには、これまで以上に信頼性・公平性・客観性が担保された確かな試験システムを構築し、識別力の高い良質な試験問題の作成と蓄積が求められます。

令和4年3月に、厚生労働省医道審議会医師分科会に医学生共用試験部会が設置され、今

後、この部会が共用試験について更に検討することになります。共用試験の実施主体である当機構としては、現行の試験を安定的に実施しながら、関係各部署と協力の上、公的試験のあるべき姿について改善を重ねて、共用試験が「優れた医療人を育てる」ための信頼される試験システムになるように努めていくことが肝要と考えています。

会員大学の皆さま、共用試験を受験される学生の皆さま、関係の行政機関、そして国民の皆さまに、当機構の活動内容を知っていただくとともに、一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。

令和4年6月

公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構

理事長 栗原 敏

目次

1.	当機構の概要.....	1
2.	共用試験導入の経緯と機構沿革.....	2
3.	正会員名簿.....	6
4.	機構組織図.....	7
5.	役員・監事名簿.....	8
6.	医学系 CBT 関連 委員名簿.....	9
7.	医学系 OSCE 関連 委員名簿.....	11
8.	歯学系 CBT 関連 委員名簿.....	15
9.	歯学系 OSCE 関連 委員名簿.....	16
10.	歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験関連 委員名簿.....	17
11.	医学系・歯学系 共通委員会 委員名簿.....	18
12.	委員会活動報告.....	19
1)	医学系 CBT 実施小委員会	20
2)	医学系 CBT 事後評価解析小委員会.....	22
3)	医学系 CBT 問題評価・プール化小委員会.....	24
4)	医学系 OSCE 推進会議.....	26
5)	医学系 OSCE 実施管理委員会.....	29
6)	医学系 OSCE 学修評価項目改訂委員会.....	32
7)	医学系 OSCE 課題改訂委員会.....	33
8)	医学系 OSCE 認定評価者委員会.....	35
9)	医学系 OSCE 認定標準模擬患者委員会.....	38
10)	医学系 OSCE 動画製作委員会.....	40
11)	医学系 OSCE 評価解析委員会.....	42
12)	歯学系 CBT 実施小委員会.....	43
13)	歯学系 CBT 総合評価解析小委員会.....	46
14)	歯学系 CBT 問題評価・プール化小委員会.....	47
15)	歯学系 OSCE 実施小委員会.....	49
16)	歯学系 OSCE 事後評価解析小委員会.....	51
17)	歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会.....	53
18)	将来計画企画調整委員会.....	55
19)	試験信頼性向上検討委員会.....	57
20)	共用試験広報・国際連携推進委員会.....	59
21)	事務局.....	60
13.	共用試験実施実績 (令和3年4月～令和4年3月).....	65
14.	あとがき.....	66

1. 当機構の概要

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構は、臨床実習開始前の学生の能力を一定水準確保するために大学間で共通の評価試験を全国的に実施することを目的として、平成14年4月、任意団体共用試験実施機構として創設され、平成17年3月、文部科学省の認可により社団法人化され、平成26年4月、内閣府から公益認定を受け、公益社団法人となり現在に至る。当機構には、令和4年3月現在、82国公立医科大学・大学医学部等、29歯科大学・大学歯学部が正会員として参加している。

共用試験は、医学部・歯学部の教育において到達しておくべき学修目標として提示されている「医学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」のガイドラインに準拠して行われる試験です。

臨床実習前には、1)コンピューターを用いた知識に関する客観試験 (Computer Based Testing; CBT) と、2)客観的臨床能力試験 (Objective Structured Clinical Examination; OSCE) によって基本的臨床技能と態度を、それぞれ評価し、これにより医・歯学生の知識と技能・態度が、臨床実習開始可能と判断できる水準に到達していることを確認します。

次に、臨床実習により修得された能力を測定するために、医学系では臨床実習後客観的臨床能力試験 (Post Clinical Clerkship Objective Structured Clinical Examination; Post-CC OSCE) を、歯学系では臨床実地試験 (Clinical Practice Examination; CPX) と一斉技能試験 (Clinical Skill Examination; CSX) を、それぞれ実施し、全国の医・歯学生が、大学卒業を許容できるレベルに達していることを確認します。

この試験には、わが国の82国公立医科大学・大学医学部等、29歯科大学・大学歯学部すべて大学が参加しており、これらの試験に合格することで、全医・歯学生が、一定以上の臨床能力を修得していることを国民・社会に示すことができます。

当機構では、共用試験の実施に関する事業を行うとともに、医療系大学間における教育の質の向上と充実を図るための事業・学術研究・啓発・普及活動を行います。

優れた医療人を育成し、国際的に高く評価されている我が国の医療の向上と国民の福祉の増進に寄与することを目的とし、具体的に以下の事業を行っております。

1. 医療系大学等の教育における学生の学習到達度を判定するための共用試験の実施及び評価に関すること
2. 共用試験の問題及び課題の作成に関すること
3. 共用試験の問題、課題及び成績等の管理に関すること
4. 共用試験の内容及び方法の改善を図るための組織的な研究、研修に関すること
5. 医療系大学等の教育内容とその評価の発展充実を図るための学術研究活動、研修事業、資料収集及び啓発・普及活動等の実施に関すること
6. その他機構の目的を達成するために必要な事業

2. 共用試験導入の経緯と機構沿革

○昭和 62 年

「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議」（文部省）において、医学生が見学だけでなく、病院の医療チームの一員として診療に参加して経験を積みながら学習する診療参加型臨床実習の導入、医療面接・診療技能教育の必要性が指摘された。

○平成 3 年 10 月

厚生省健康政策局諮問機関「臨床実習検討委員会」において、医学生が医行為を行うための違法性阻却要件として「臨床実習開始前の学生の評価を適切に行うこと」が提言された。

○平成 8 年 12 月

「21 世紀医学・医療懇談会」において、モデル・コア・カリキュラムの策定等、医学部の教育改善について幅広い提言が行われた（21 世紀の命と健康を守る医療人の育成を目指して～21 世紀医学医療懇談会第 1 次報告～）。

○平成 9 年 10 月

「医学における教育プログラム研究・開発事業」が国公私立大学関係者によって組織され、モデル・コア・カリキュラムの研究・開発事業が開始された。また、「効果的な臨床実習の導入、実施の在り方に関する調査研究」（科学研究費研究班）により、臨床実習開始前に習得すべき知識、技能、態度、評価等の指針の研究が始まった。

○平成 11 年 4 月

「21 世紀に向けた医師・歯科医師の育成体制の在り方について」（21 世紀医学・医療懇談会第 4 次報告）において、「臨床実習に臨む学生の能力・適性について、全国的に一定の水準を確保するとともに、学生の学習意欲を喚起する観点から、共通の評価システムを作ることを検討すべきである」との提言がなされた。

○平成 11 年 9 月

厚生省医師国家試験改善検討委員会報告において、臨床実習開始前の学生評価のシステムを文部省と大学において検討されることが要請された。

○平成 12 年 3 月

文部省に高等教育局長の諮問機関として「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が設置され、医学・歯学教育の改善方策についての検討が開始された。

また、「歯学教育プログラム調査研究会」が発足した。

○平成 12 年 11 月

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システムに関する研究班」が、大学関係者間で設置され、その下に「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システムに関する研究専門委員会」が設置された。

○平成 13 年 3 月

「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」から「21 世紀における医学・歯学教育の改善方策について～学部教育の再構築のために～」が報告され、医学及び歯学教育のモデル・コア・カリキュラムが提示され、それに基づく臨床実習開始前の学生の適切な評価システムの構築のための大学間の共用試験システム創設についての提言等がなされた。

○平成 13 年 4 月

全参加大学による全体会議が 4 回開催され、研究班を中心に共用試験システムの参加の意向確認と試験内容や実施方法等について検討が行われるとともに、第 1 回の CBT トライアルを平成 14 年 2 月～7 月に、OSCE トライアルを平成 14 年 1 月～6 月に実施することとなった。

○平成 14 年 4 月

共用試験実施のため、医学教育振興財団と全国医学部長病院長会議に全国歯科大学長病院長会議が協力して共用試験実施機構を設立した（事務局は全国医学部長病院長会議内）。平成 14 年に共用試験の第 1 回トライアルを開始し、第 2 回トライアルを平成 14 年～15 年に、第 3 回トライアルを平成 15 年～16 年に、最終トライアルを平成 16 年～17 年に、第 1 回の正式実施を平成 17 年～18 年に開始することとなった。

○平成 14 年 4 月

東京医科歯科大学にカリキュラムの開発研究や共用試験の実施をサポートするために、全国共同利用施設として医歯学教育システム研究センターが設置された。

○平成 15 年 4 月 30 日

共用試験実施機構運営委員会において、共用試験の正式実施業務を円滑に行うため、共用試験実施機構（任意団体）を平成 17 年度から社団法人化することが決定された。併せて運営委員会内に法人化準備検討ワーキングチームを発足させ、準備検討作業を開始することが決定された。

○平成 15 年 6 月 18 日

共用試験実施機構全体会議において、共用試験実施機構の社団法人化の方針及び法人化準備検討ワーキングチームによる準備検討作業開始が了承された。

○平成 16 年 12 月 7 日

共用試験実施機構運営委員会において、法人化準備検討ワーキングチーム（合計 32 回）の社団法人申請の準備作業状況が報告され、社団法人申請が了承された。

○平成 16 年 12 月 17 日

設立発起人総会において社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立が承認された。

○平成 17 年 3 月 7 日

社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立申請書が文部科学省に提出された。

○平成 17 年 3 月 14 日

社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立が文部科学大臣から認可され、社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構が発足した。事務局（総務部・事業部・会議室等）が茶州ビル（〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15）に設置された。

○平成 17 年 12 月

第 1 回正式実施（2006 年度共用試験）が開始された。

○平成 19 年 3 月

厚生労働省医師国家試験改善検討部会報告において、「医師養成における各段階の到達目標が一連の整合性を持つよう検討すべきであり、卒前教育におけるモデル・コア・カリキュラム、共用試験や卒後研修の到達目標等との連携を意識して、医師国家試験の果たすべき役割を十分に発揮できるものとなるようにすべきである。」と結論された。

○平成 19 年 4 月

医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議（文部科学省）の報告（地域保健・医療を担う人間の育成、医療安全教育及び腫瘍学教育の充実等）を踏まえ、医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する恒常的な組織として、改訂原案の作成を行う専門研究委員会、決定等を行う連絡調整委員会が文部科学省に設置された。

○平成 19 年 12 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（法制度・名称の変更による用語の修正等の必要最小限の改訂）。

○平成 20 年 4 月

事務局に研究部を設置した。

○平成 20 年 7 月

奥羽大学歯学部が入会し、正会員数が 109 大学等となった。

○平成 22 年 6 月

医学教育カリキュラム検討会、歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議の提言を踏まえ、医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する恒常的な組織として、改訂原案の作成を行う専門研究委員会、決定等を行う連絡調整委員会が文部科学省に設置された。

○平成 23 年 3 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（平成 22 年度改訂版）。

○平成 26 年 4 月

内閣府から公益認定を受け、公益社団法人へ移行した。

○平成 28 年 11 月

東北医科薬科大学医学部が入会し、正会員数が 110 大学等となった。

○平成 29 年 3 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（平成 28 年度改訂版）。

○平成 29 年 4 月

診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験トライアルを開始した。

○平成 29 年 11 月

国際医療福祉大学医学部が入会し、正会員数が 111 大学等となった。

○令和 2 年 4 月

診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の正式実施が開始された。

○令和 3 年 5 月

医師法及び歯科医師法が改正され、医学系では令和 5 年 4 月から、歯学系では令和 6 年 4 月から、（臨床実習前）共用試験に合格したものは、臨床実習において医師・歯科医師の指導監督の下に、知識・技能の修得のために医業（政令で定めるものを除く）をすることが法律で認められ、合わせて、医師国家試験及び歯科医師国家試験の受験資格となる（医学系では令和 7 年度から、歯学系では令和 8 年度から）こととなった。

3. 正会員名簿

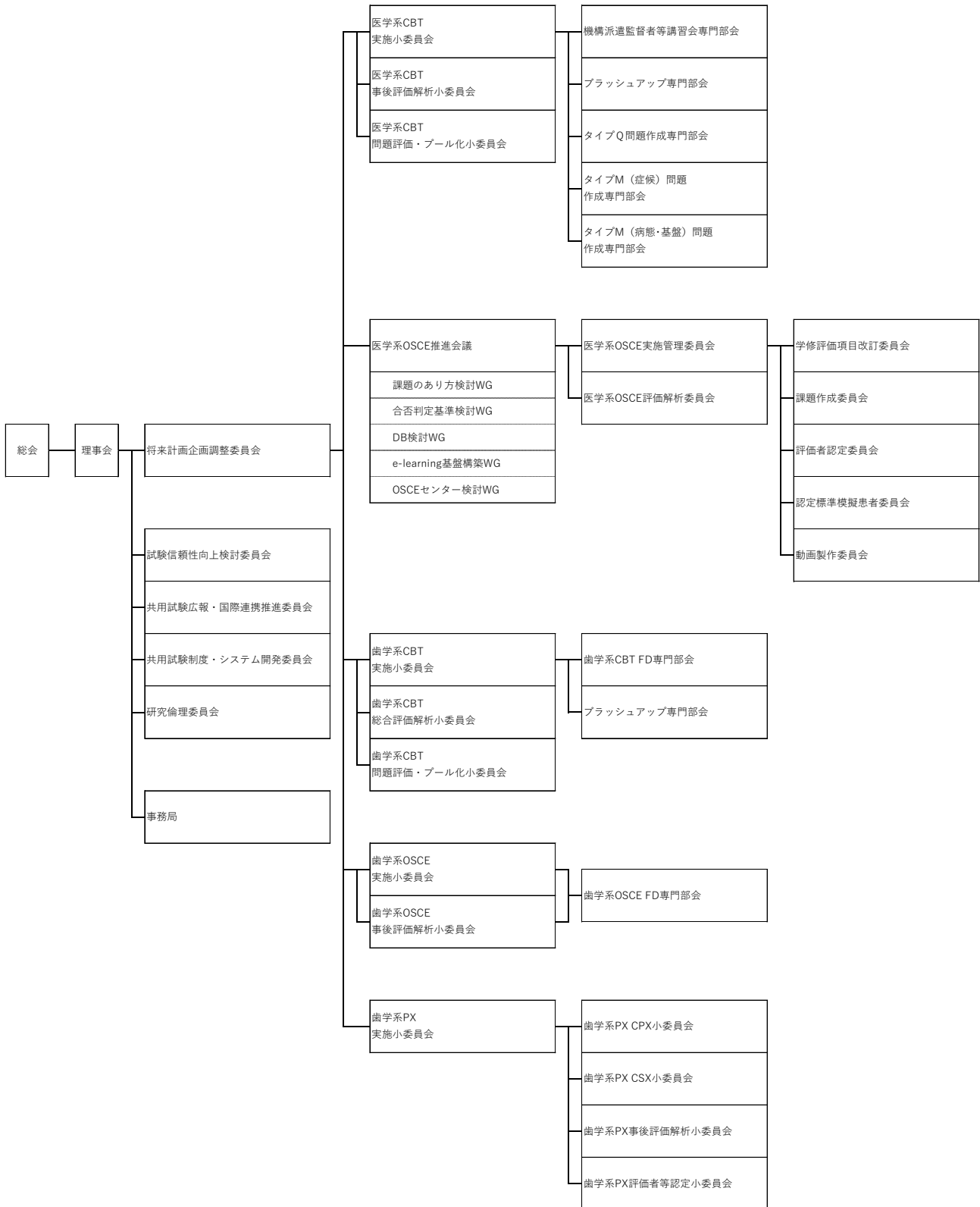
令和4年3月22日時点

No	大学名	職位	氏名
1	北海道大学	医学部長	畠山 鎮次
2	旭川医科大学	学長代行	松野 丈夫
3	弘前大学	医学部長	廣田 和美
4	東北大学	医学部長	八重樫 伸生
5	秋田大学	医学部長	尾野 恭一
6	山形大学	医学部長	上野 義之
7	筑波大学	医学群長	田中 誠
8	群馬大学	医学部長	小湊 慶彦
9	防衛医科大学校	医学部長	四ノ宮 成祥
10	千葉大学	医学部長	松原 久裕
11	東京大学	医学部長	岡部 繁男
12	東京医科歯科大学	医学部長	北川 昌伸
13	新潟大学	医学部長	染矢 俊幸
14	富山大学	医学部長	関根 道和
15	金沢大学	医学類長	杉山 和久
16	福井大学	医学部長	藤枝 重治
17	山梨大学	医学部長	平田 修司
18	信州大学	医学部長	中山 淳
19	岐阜大学	医学部長	中島 茂
20	浜松医科大学	学 長	今野 弘之
21	名古屋大学	医学部長	門松 健治
22	三重大学	医学部長	須藤 啓広
23	滋賀医科大学	学 長	上本 伸二
24	京都大学	医学部長	岩井 一宏
25	大阪大学	医学部長	熊ノ郷 淳
26	神戸大学	医学部長	南 康博
27	鳥取大学	医学部長	中村 廣繁
28	島根大学	医学部長	鬼形 和道
29	岡山大学	医学部長	豊岡 伸一
30	広島大学	医学部長	栗井 和夫
31	山口大学	医学部長	篠田 晃
32	徳島大学	医学部長	赤池 雅史
33	香川大学	医学部長	上田 夏生
34	愛媛大学	医学部長	山下 政克
35	高知大学	医学部長	菅沼 成文
36	九州大医	医学部長	北園 孝成
37	佐賀大学	医学部長	末岡 榮三朗
38	長崎大学	医学部長	前村 浩二
39	熊本大学	医学部長	山縣 和也
40	大分大学	医学部長	杉尾 賢二
41	宮崎大学	医学部長	片岡 寛章
42	鹿児島大学	医学部長	橋口 照人
43	琉球大学	医学部長	筒井 正人
44	札幌医科大学	医学部長	齋藤 豪
45	福島県立医科大学	医学部長	竹石 泰知
46	横浜市立大学	医学部長	寺内 康夫
47	名古屋市立大学	医学部長	高橋 智
48	京都府立大学	学 長	竹中 洋
49	大阪市立大学	医学部長	河田 則文
50	奈良県立医科大学	学 長	細井 裕司
51	和歌山県立医科大学	医学部長	伊東 秀文
52	岩手医科大学	医学部長	佐々木 真理
53	自治医科大学	学 長	永井 良三
54	獨協医科大学	学 長	吉田 謙一郎
55	埼玉医科大学	医学部長	村越 隆之
56	杏林大学	医学部長	渡邊 卓

No	大学名	職位	氏名
57	慶應義塾大学	医学部長	金井 隆典
58	順天堂大学	医学部長	服部 信孝
59	昭和大学	医学部長	小風 暁
60	帝京大学	医学部長	川村 雅文
61	東京医科大学	学 長	林 由起子
62	東京慈恵会医科大学	学 長	松藤 千弥
63	東京女子医科大学	医学部長	石黒 直子
64	東邦大学	医学部長	盛田 俊介
65	日本大学	医学部長	後藤田 卓志
66	日本医科大学	学 長	弦間 昭彦
67	北里大学	医学部長	浅利 靖
68	東海大学	医学部長	森 正樹
69	聖マリアンナ医科大学	学 長	北川 博昭
70	金沢医科大学	医学部長	宮澤 克人
71	愛知医科大学	医学部長	若槻 明彦
72	藤田医科大学	医学部長	岩田 伸生
73	大阪医科薬科大学	医学部長	内山 和久
74	関西医科大学	学 長	友田 幸一
75	近畿大学	医学部長	松村 到
76	兵庫医科大学	学 長	野口 光一
77	川崎医科大学	学 長	福永 仁夫
78	久留米大学	医学部長	矢野 博久
79	福岡大学	医学部長	小玉 正大
80	産業医科大学	医学部長	酒井 昭典
81	東北医科薬科大学	医学部長	福田 寛
82	国際医療福祉大学	医学部長	河上 裕
83	北海道医療大学	歯学部長	古市 保志
84	北海道大学	歯学部長	八若 保孝
85	岩手医科大学	歯学部長	三浦 廣行
86	東北大学	歯学部長	高橋 信博
87	明海大学	歯学部長	申 基結
88	日本大学松戸歯学部	歯学部長	小方 頼昌
89	東京医科歯科大学	歯学部長	依田 哲也
90	東京歯科大学	学 長	井出 吉信
91	日本歯科大学	生命歯学部長	沼部 幸博
92	日本大学	歯学部長	本田 和也
93	昭和大学	歯学部長	槇 宏太郎
94	神奈川歯科大学	学 長	櫻井 孝
95	鶴見大学	歯学部長	大久保 力廣
96	新潟大学	歯学部長	前田 健康
97	日本歯科大学新潟生命歯学部	学 長	藤井 一維
98	松本歯科大学	歯学部長	宇田川 信之
99	朝日大学	歯学部長	田村 康夫
100	愛知学院大学	歯学部長	後藤 滋巳
101	大阪歯科大学	学 長	川添 堯彬
102	大阪大学	歯学部長	今里 聡
103	岡山大学	歯学部長	長塚 仁
104	広島大学	歯学部長	谷本 幸太郎
105	徳島大学	歯学部長	馬場 麻人
106	九州歯科大学	学 長	西原 達次
107	九州大学	歯学部長	中村 誠司
108	福岡歯科大学	学 長	高橋 裕
109	長崎大学	歯学部長	村田 比呂司
110	鹿児島大学	歯学部長	西村 正宏
111	奥羽大学	歯学部長	大野 敬

4. 機構組織図

令和4年3月31日時点



5. 役員・監事名簿

No.	区分	氏名	所属・役職
1	理事長	栗原 敏	学校法人慈恵大学理事長
2	副理事長	江藤 一洋	機構副理事長
3	副理事長	齋藤 宣彦	機構副理事長
4	理事	高木 康	昭和大学名誉教授
5	理事	斎藤 隆史	北海道医療大学歯学部教授
6	理事	三谷 昌平	東京女子医科大学医学部教授
7	理事	清水 貴子	社会福祉法人聖隷福祉事業団顧問
8	理事	河野 文昭	徳島大学歯学部教授
9	理事	新田 浩	東京医科歯科大学歯学部教授
10	理事	伊藤 俊之	滋賀医科大学医学部教授
11	理事	石田 達樹	機構事業部長
12	理事	仁田 善雄	機構研究部長
13	理事	齊藤 延人	東京大学医学部教授
14	理事	堀 裕	堀総合法律事務所代表弁護士
15	理事	山口 育子	認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長
16	理事	湯澤 由紀夫	藤田医科大学学長
17	理事	三浦 廣行	岩手医科大学歯学部長
18	理事	別所 正美	埼玉医科大学学長
19	理事	羽鳥 裕	公益社団法人日本医師会常任理事
20	理事	柳川 忠廣	公益社団法人日本歯科医師会副会長
1	監事	村田 貴司	東京理科大学データサイエンスセンター副センター長
2	監事	鈴木 裕子	公認会計士

6. 医学系 CBT 関連 委員名簿

医学系CBT実施小委員会	
三谷 昌平 (委員長)	東京女子医科大学
齋藤 宣彦 (副委員長)	機構
青木 昭子	東京医科大学
青木 茂樹	順天堂大学
荒関 かやの	埼玉医科大学
岡田 隆夫	順天堂大学
高木 康	昭和大学
中村 陽一	東邦大学
野田 泰子	自治医科大学
藤倉 輝道	日本医科大学
松村 譲児	杏林大学
石田 達樹	機構
仁田 善雄	機構
医学系CBT実施小委員会 機構派遣監督者等講習会専門部会	
三谷 昌平 (部会長)	東京女子医科大学
青木 昭子	東京医科大学
青木 茂樹	順天堂大学
荒関 かやの	埼玉医科大学
稲垣 弘文	日本医科大学
岡田 隆夫	順天堂大学
鈴木 利哉	大学改革支援・学位授与機構
高木 康	昭和大学
中村 陽一	東邦大学
野田 泰子	自治医科大学
藤倉 輝道	日本医科大学
堀 有行	金沢医科大学
松村 譲児	杏林大学
齋藤 宣彦	機構
石田 達樹	機構
仁田 善雄	機構

医学系CBT実施小委員会 タイプM(診断)問題作成専門部会	
藤倉 輝道 (部会長)	日本医科大学
荒関 かやの	埼玉医科大学
石橋 由朗	東京慈恵会医科大学
伊野 美幸	聖マリアンナ医科大学
岩崎 直子	東京女子医科大学
鈴木 勉	順天堂大学
中村 陽一	東邦大学
福田 いずみ	日本医科大学
堀 有行	金沢医科大学
堀内 明由美	筑波大学
医学系CBT実施小委員会 タイプM(病態・基盤)問題作成専門部会	
松村 譲児 (部会長)	杏林大学
岡田 隆夫	順天堂大学
澤田 達男	東京女子医科大学
中村 真理子	東京慈恵会医科大学
野田 泰子	自治医科大学
向井 邦晃	慶応義塾大学
村山 尚	順天堂大学
医学系CBT実施小委員会 タイプQ問題作成専門部会	
青木 昭子 (部会長)	東京医科大学
飯田 洋	横浜市立大学
太田 邦雄	金沢大学
小澤 秀樹	東海大学
金子 英司	東京医科歯科大学
鯉淵 典之	群馬大学
佐藤 全伯	防衛医科大学校
鈴木 敬一郎	兵庫医科大学
鈴木 利哉	大学改革支援・学位授与機構
西巻 滋	横浜市立大学
野村 英樹	金沢大学
前田 寿美子	獨協医科大学
矢嶋 宣幸	昭和大学

医学系CBT問題評価・フェル化小委員会	
高木 康 (委員長)	昭和大学
橋本 尚詞 (副委員長)	東京慈恵会医科大学
秋山 暢	帝京大学
朝比奈 真由美	千葉大学
阿部 百合子	日本大学
石毛 美夏	日本大学
稲垣 弘文	日本医科大学
稲森 正彦	横浜市立大学
大久保 由美子	帝京大学
鯉淵 典之	群馬大学
櫻井 裕之	杏林大学
新村 文男	東海大学
鈴木 敬一郎	兵庫医科大学
長嶋 洋治	東京女子医科大学
廣井 直樹	東邦大学
藤倉 輝道	日本医科大学
仁田 善雄	機構
医学系CBT事後評価解析小委員会	
高木 康 (委員長)	昭和大学
鯉淵 典之 (副委員長)	群馬大学
上野 滋	岡村一心堂病院
椎橋 実智男	埼玉医科大学
鈴木 敬一郎	兵庫医科大学
堀 有行	金沢医科大学
仁田 善雄	機構

医学系CBT実施小委員会 ブラッシュアップ専門部会	
秋澤 叔香	東京女子医科大学
天谷 文昌	京都府立医科大学
伊藤 弘康	藤田医科大学
猪俣 武範	順天堂大学
今泉 芳孝	長崎大学
岩永 ひろみ	北海道大学
岩室 宏一	順天堂大学
上田 康雅	関西医科大学
宇於崎 宏	帝京大学
魚住 尚紀	埼玉医科大学
牛越 博昭	岐阜大学
浦岡 俊夫	群馬大学
漆館 聡志	弘前大学
榎本 正統	東京医科大学
大中 佳三	九州大学
大平 学	千葉大学
岡村 信行	東北医科薬科大学
岡本 隆一	東京医科歯科大学
奥川 周	東京大学
奥田 貴久	日本大学
奥村 彰久	愛知医科大学
小原 俊彦	日本医科大学
海田 賢彦	杏林大学
門岡 康弘	熊本大学
神山 淳	慶應義塾大学
神吉 智丈	新潟大学
喜名 振一郎	群馬大学
木山 博資	名古屋大学
久保 充彦	滋賀医科大学
倉岡 晃夫	佐賀大学
栗原 崇	鹿児島大学
小谷 恭弘	岡山大学
駒ヶ嶺 正英	聖マリアンナ医科大学
紺野 隆之	山形大学
齋木 由利子	東北大学
齊藤 美美	東邦大学
佐伯 勇	広島大学
坂井 浩志	大阪大学
佐藤 亜位	信州大学

佐藤 孝	岩手医科大学
塩田 星児	大分大学
柴田 道彦	産業医科大学
島本 亮	三重大学
鈴木 直	聖マリアンナ医科大学
高久 俊	日本医科大学
高野 賢一	札幌医科大学
高橋 誠	北海道大学
田口 奈津子	千葉大学
田中 淳一	東北大学
露口 尚弘	近畿大学
問田 千晶	東京大学
徳中 真由美	昭和大学
豊田 ふみよ	奈良県立医科大学
内藤 篤彦	東邦大学
中嶋 秀人	日本大学
長瀬 美樹	杏林大学
永田 知里	岐阜大学
成田 啓之	山梨大学
西澤 俊宏	国際医療福祉大学
西山 和利	北里大学
橋本 一郎	徳島大学
服部 剛志	金沢大学
春田 淳志	慶應義塾大学
林 省吾	東海大学
久松 隆史	岡山大学
肥田 典子	昭和大学
一杉 正仁	滋賀医科大学
藤田 朋恵	獨協医科大学
堀 輝	福岡大学
松崎 健太郎	鳥根大学
真弓 俊彦	産業医科大学
萬代 研二	北里大学
水品 佳子	自治医科大学
三井 烈	名古屋市立大学
美津島 隆	獨協医科大学
宮川 敬	横浜市立大学
三宅 勝久	福岡大学
村瀬 和幸	札幌医科大学
村瀬 真一	国際医療福祉大学

森 龍彦	大阪医科薬科大学
森 壱	自治医科大学
守本 祐司	防衛医科大学校
八木沼 洋行	福島県立医科大学
矢倉 富子	東京医科大学
柳澤 直子	東京女子医科大学
山内 貴史	東京慈恵会医科大学
山脇 正永	東京医科歯科大学
横山 直之	帝京大学
吉見 明香	横浜市立大学
若月 幸平	奈良県立医科大学
和田 哲郎	筑波大学
渡邊 尚文	福島県立医科大学

7. 医学系 OSCE 関連 委員名簿

医学系OSCE推進会議	
伊藤 俊之 (委員長)	滋賀医科大学
伊藤 彰一 (副委員長)	千葉大学
石原 慎	藤田医科大学
稲森 正彦	横浜市立大学
清水 貴子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
西屋 克己	関西医科大学
藤倉 輝道	日本医科大学
三谷 昌平	東京女子医科大学
齋藤 宣彦	機構
石田 達樹	機構
医学系OSCE課題のあり方検討WG	
清水 貴子 (委員長)	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
小山 弘 (副委員長)	京都医療センター
高田 清式 (副委員長)	愛媛大学
望月 篤 (副委員長)	聖マリアンナ医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
稲垣 剛志	国立 国際医療研究センター病院
稲森 正彦	横浜市立大学
岡崎 史子	東京慈恵会医科大学
鋪野 紀好	千葉大学
船越 拓	東京ベイ浦安・市川 医療センター
安元 佐和	福岡大学
医学系OSCE合否判定基準WG	
伊藤 彰一 (委員長)	千葉大学
椎橋 実智男 (副委員長)	埼玉医科大学
伊藤 俊之	滋賀医科大学
木村 武司	京都大学
清水 郁夫	信州大学
高橋 誠	北海道大学
高橋 弘明	岩手県立中央病院
錦織 宏	名古屋大学
羽野 卓三	和歌山県立医科大学
松井 邦彦	熊本大学
森本 剛	兵庫医科大学
山内 かづ代	東京女子医科大学
山脇 正永	東京医科歯科大学
仁田 善雄	機構
野上 康子	機構

医学系OSCE DB検討WG	
棚野 吉弘 (委員長)	大阪市立大学
鋪野 紀好 (副委員長)	千葉大学
井口 清太郎	新潟大学
石川 ひろの	帝京大学
亀田 優美	札幌医科大学
田中 淳一	東北大学
鳥居 剛	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター
廣井 直樹	東邦大学
山本 憲	京都大学
医学系OSCE e-learning検討WG	
高橋 誠 (委員長)	北海道大学
鳥居 剛 (副委員長)	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター
鋪野 紀好	千葉大学
谷口 純一	熊本大学
土屋 静馬	昭和大学
安井 浩樹	美町町立国民健康保険病院
山内 かづ代	東京女子医科大学
医学系OSCE OSCEセンター検討WG	
廣井 直樹 (委員長)	東邦大学
小松 弘幸 (副委員長)	宮崎大学
岩田 貴	徳島大学
及川 沙耶佳	福島県立医科大学
大内 元	琉球大学
川原 千香子	愛知医科大学
棚野 吉弘	大阪市立大学
万代 康弘	東京慈恵会医科大学
吉田 和代	佐賀大学

医学系OSCE実施管理委員会	
伊藤 俊之 (委員長)	滋賀医科大学
岸 美紀子 (副委員長)	群馬大学
藤田 博一 (副委員長)	高知大学
山脇 正永 (副委員長)	東京医科歯科大学
早稲田 勝久 (副委員長)	愛知医科大学
石井 誠一	東北大学
石川 ひろの	帝京大学
石原 慎	藤田医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
稲森 正彦	横浜市立大学
内田 啓子	東京女子医科大学
大久保 由美子	帝京大学
大滝 純司	東京医科大学
岡崎 史子	東京慈恵会医科大学
岡田 英理子	東京医科歯科大学
鬼形 和道	島根大学
北村 聖	公益社団法人 地域医療振興協会
小山 弘	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター
鋪野 紀好	千葉大学
清水 貴子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
高橋 弘明	岩手県立中央病院
谷口 純一	熊本大学
土屋 静馬	昭和大学
中川 幹子	大分大学
西屋 克己	関西医科大学
廣井 直樹	東邦大学
藤倉 輝道	日本医科大学
古川 昇	熊本大学
望月 篤	聖マリアンナ医科大学
森 淳一郎	信州大学
守屋 利佳	北里大学
森本 剛	兵庫医科大学
齋藤 宣彦	機構

医学系OSCE学習評価項目改訂委員会	
西屋 克己 (委員長)	関西医科大学
岡崎 史子 (副委員長)	東京慈恵会医科大学
横崎 典哉 (副委員長)	広島大学
秋山 暢	帝京大学
石井 誠一	東北大学
石川 和信	福島学院大学
石川 鎮清	自治医科大学
伊関 憲	福島県立医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
伊藤 俊之	滋賀医科大学
内田 啓子	東京女子医科大学
大滝 純司	東京医科大学
菊田 健一郎	福井大学
岸 美紀子	群馬大学
小松 弘幸	宮崎大学
小山 弘	京都医療センター
柵山 年和 (リーダー)	東京慈恵会医科大学
杉村 政樹	札幌医科大学
高田 清式	愛媛大学
高橋 誠	北海道大学
林 達哉	旭川医科大学
日高 浩史	関西医科大学
藤田 博一	高知大学
本間 正人	鳥取大学
町田 幹	日本医科大学
松井 邦彦	熊本大学
松井 真	医療法人社団 和楽仁芳珠記念病院
森本 剛	兵庫医科大学
山内 かつ代 (サブリーダー)	東京女子医科大学
渡部 健二	大阪大学
仁田 善雄	機構

医学系OSCE課題作成委員会	
稲森 正彦 (委員長)	横浜市立大学
岡崎 史子 (副委員長)	東京慈恵会医科大学
林 達哉 (副委員長)	旭川医科大学
岸 美紀子 (リーダー)	群馬大学
西屋 克己 (サブリーダー)	関西医科大学
石川 ひろの	帝京大学
遠藤 周	順天堂大学
大久保 由美子	帝京大学
守屋 利佳	北里大学
日高 浩史 (サブリーダー)	関西医科大学
佐藤 慎哉	山形大学
高村 昭輝	富山大学
松延 毅	日本医科大学
山口 佳子	東京医科大学
石川 和信 (リーダー)	福島学院大学
石川 鎮清 (サブリーダー)	自治医科大学
伊藤 正洋	長岡崇徳大学
大槻 眞嗣	藤田医科大学
皿谷 健	杏林大学
田中 淳一	東北大学病院
山崎 直仁	高知大学
吉田 和代	佐賀大学
渡部 健二 (リーダー)	大阪大学
松井 邦彦 (サブリーダー)	熊本大学
熊木 天児	愛媛大学
小坂 健夫	医療法人社団 和楽仁芳珠記念病院
鈴木 英雄	筑波大学
高田 清式	愛媛大学
菊田 健一郎 (リーダー)	福井大学
松井 真 (サブリーダー)	医療法人社団 和楽仁芳珠記念病院
河内 泉	新潟大学
苅田 典生	神戸大学
高橋 慎一	埼玉医科大学
武田 英孝	国際医療福祉大学
道勇 学	愛知医科大学
中島 一郎	東北医科薬科大学
山野 嘉久	聖マリアンナ医科大学

高橋 誠 (リーダー)	北海道大学
山内 かつ代 (サブリーダー)	東京女子医科大学
大谷 晃司	福島県立医科大学
谷口 純一	熊本大学
新納 宏昭	九州大学
山脇 正永	東京医科歯科大学
柵山 年和 (リーダー)	東京慈恵会医科大学
石井 誠一 (サブリーダー)	東北大学
岩田 貴	徳島大学
遠藤 史郎	東北医科薬科大学病院
河野 誠司	神戸大学
國島 広之	聖マリアンナ医科大学
三木 健太	東京慈恵会医科大学
宮本 学	関西福祉科学大学
伊関 憲 (リーダー)	福島県立医科大学
本間 正人 (サブリーダー)	鳥取大学
菊地 研	獨協医科大学
阪本 雄一郎	佐賀大学
瀬尾 宏美	高知大学
藤田 智	旭川医科大学
山畑 佳篤	京都府立医科大学
内田 啓子	東京女子医科大学
森本 剛	兵庫医科大学
吉田 素文	国際医療福祉大学

医学系OSCE課題作成委員会つづき	
原田 芳巳 (リ-ダ-)	東京医科大学
秋山 暢 (リ-ダ-)	帝京大学
杉村 政樹 (リ-ダ-)	札幌医科大学
町田 幹 (リ-ダ-)	日本医科大学
青松 棟吉	佐久総合病院(本院)
伊藤 俊之	滋賀医科大学
大滝 純司	東京医科大学
岡田 英理子	東京医科歯科大学
籠島 充	上越総合病院
河野 誠司	神戸大学
黄 世捷	聖マリアンナ医科大学
渋谷 祐子	NTT東日本関東病院
清水 貴子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
高橋 弘明	岩手県立中央病院
高村 昭輝	富山大学
南郷 栄秀	聖母病院
春田 淳志	慶應義塾大学
堀田 晶子	東京大学
万代 康弘	東京慈恵会医科大学
松平 真悟	昭和大学横浜市北部病院
望月 篤	聖マリアンナ医科大学
山本 健	川口ホームケアクリニック
仁田 善雄	機構

医学系OSCE認定評価者委員会	
石原 慎 (委員長)	藤田医科大学
岸 美紀子 (副委員長)	群馬大学
鳥居 剛 (副委員長)	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター
廣井 直樹 (副委員長)	東邦大学
青松 棟吉	佐久総合病院(本院)
荒川 敏	藤田医科大学
石川 和信	福島学院大学
石井 誠一	東北大学
伊関 憲	福島県立医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
伊藤 俊之	滋賀医科大学
稲垣 剛志	国立研究開発法人 国際医療研究センター病院
内田 啓子	東京女子医科大学
大滝 純司	東京医科大学
大久保 由美子	帝京大学
岡崎 史子	東京慈恵会医科大学
加藤 博孝	岩手県立磐井病院
河野 誠司	神戸大学
菊田 健一郎	福井大学
駒澤 伸泰	大阪医科薬科大学
柵山 年和	東京慈恵会医科大学
清水 貴子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
高田 清式	愛媛大学
高橋 弘明	岩手県立中央病院
高橋 誠	北海道大学
高見 秀樹	名古屋大学
谷口 純一	熊本大学
栩野 吉弘	大阪市立大学
蓮沼 直子	広島大学
林 達哉	旭川医科大学
福田 互	京都第一赤十字病院
藤田 博一	高知大学
船崎 俊一	埼玉県済生会川口総合病院
堀 有行	金沢医科大学
万代 康弘	東京慈恵会医科大学
三好 智子	岡山大学
向原 圭	久留米大学医療センター
森本 剛	兵庫医科大学
安井 浩樹	美幌町立国民健康保険病院

吉原 彩	東邦大学
渡部 健二	大阪大学

医学系OSCE認定標準模擬患者委員会	
藤倉 輝道 (委員長)	日本医科大学
石川 ひろの (副委員長)	帝京大学
棚野 吉弘 (副委員長)	大阪市立大学
守屋 利佳 (副委員長)	北里大学
山内 かづ代 (副委員長)	東京女子医科大学
阿部 恵子	愛知医科大学
石川 和信	福島学院大学
伊藤 彰一	千葉大学
井上 千鹿子	日本医科大学
内田 啓子	東京女子医科大学
大久保 由美子	帝京大学
金子 英司	東京医科歯科大学
岸 美紀子	群馬大学
春田 淳志	慶應義塾大学
早川 佳穂	岐阜大学
藤崎 和彦	岐阜大学
町田 幹	日本医科大学
安元 佐和	福岡大学
山口 育子	認定NPO法人ささえあい 医療人権センターCOML

医学系OSCE動画製作委員会	
大久保 由美子 (委員長)	帝京大学
原田 芳巳 (副委員長)	東京医科大学
渡部 健二 (副委員長)	大阪大学
阿部 浩一郎	帝京大学
石井 誠一	東北大学
石原 慎	藤田医科大学
伊藤 俊之	滋賀医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
岡田 英理子	東京医科歯科大学
菊田 健一郎	福井大学
國島 広之	聖マリアンナ医科大学
小山 弘	京都医療センター
鋪野 紀好	千葉大学
高田 清式	愛媛大学
高橋 誠	北海道大学
中川 晋	東京都済生会中央病院
船崎 俊一	埼玉県済生会川口総合病院
堀田 晶子	東京大学
守屋 利佳	北里大学
山口 佳子	東京医科大学
山畑 佳篤	京都府立医科大学
吉田 和代	佐賀大学

医学系OSCE評価解析委員会	
伊藤 彰一 (委員長)	千葉大学
松井 邦彦 (副委員長)	熊本大学
山内 かづ代 (副委員長)	東京女子医科大学
石井 誠一	東北大学
石川 和信	福島学院大学
石川 鎮清	自治医科大学
伊関 憲	福島県立医科大学
内田 啓子	東京女子医科大学
菊田 健一郎	福井大学
岸 美紀子	群馬大学
北村 聖	公益社団法人 地域医療振興協会
小山 弘	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター
柵山 年和	東京慈恵会医科大学
清水 貴子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
高田 清式	愛媛大学
高橋 誠	北海道大学
谷口 純一	熊本大学
中川 晋	東京都済生会中央病院
西屋 克己	関西医科大学
蓮沼 直子	広島大学
林 達哉	旭川医科大学
日高 浩史	関西医科大学
本間 正人	鳥取大学
松井 真	医療法人社団 和楽仁芳珠記念病院
森本 剛	兵庫医科大学
安井 浩樹	美幌町立国民健康保険病院
横崎 典哉	広島大学
吉田 素文	国際医療福祉大学
早稲田 勝久	愛知医科大学
渡部 健二	大阪大学
仁田 善雄	機構
野上 康子	機構

8. 歯学系 CBT 関連 委員名簿

歯学系CBT実施小委員会	
齋藤 隆史 (委員長)	北海道医療大学
入船 正浩 (副委員長)	広島大学
天野 修	明海大学
池田 通	東京医科歯科大学
里村 一人	鶴見大学
丹羽 均	大阪大学
藤原 卓	長崎大学
山下 秀一郎	東京歯科大学
米山 隆之	日本大学
歯学系CBT総合評価解析小委員会	
藤原 卓 (委員長)	長崎大学
里村 一人 (副委員長)	鶴見大学
北川 善政	北海道大学
嶋田 昌彦	東京医科歯科大学
野村 武史	東京歯科大学
沼部 幸博	日本歯科大学
歯学系CBT FD専門部会	
天野 修 (部会長)	明海大学
森田 学 (副部会長)	岡山大学
小川 匠	鶴見大学
川端 重忠	大阪大学
清島 保	九州大学
齋藤 隆史	北海道医療大学
佐藤 聡	日本歯科大学新潟生命歯学部
新谷 誠康	東京歯科大学
須田 直人	明海大学
中村 典史	鹿児島大学
米山 隆之	日本大学

歯学系CBT問題評価・ブール化小委員会	
丹羽 均 (委員長)	大阪大学
池田 通 (副委員長)	東京医科歯科大学
山下 秀一郎 (副委員長)	東京歯科大学
朝比奈 泉	長崎大学
荒木 孝二	東京医科歯科大学
安細 敏弘	九州歯科大学
石井 久淑	北海道医療大学
大槻 昌幸	東京医科歯科大学
大原 直也	岡山大学
鎌谷 宇明	昭和大学
北川 善政	北海道大学
木村 裕一	奥羽大学
玄 景華	朝日大学
後藤 多津子	東京歯科大学
坂上 竜資	福岡歯科大学
嶋崎 義浩	愛知学院大学
清水 武彦	日本大学松戸歯学部
高津 匡樹	日本大学
中山 英二	北海道医療大学
橋本 典也	大阪歯科大学
平田 雅人	福岡歯科大学
藤澤 政紀	明海大学
松尾 雅斗	神奈川歯科大学
溝口 到	東北大学

歯学系CBTブラッシュアップ専門部会	
齋藤 隆史 (部会長)	北海道医療大学
入船 正浩 (副部会長)	広島大学
里村 一人 (副部会長)	鶴見大学
米山 隆之 (副部会長)	日本大学
荒木 和之	昭和大学
石崎 明	岩手医科大学
門 貴司	北海道医療大学
岸 光男	岩手医科大学
清島 保	九州大学
佐伯 万騎男	新潟大学
重村 憲徳	九州大学
柴 秀樹	広島大学
玉置 幸雄	福岡歯科大学
友藤 孝明	朝日大学
野本 たかと	日本大学松戸歯学部
羽鳥 弘毅	奥羽大学
馬場 麻人	徳島大学
藤原 卓	長崎大学
益野 一哉	大阪歯科大学
松野 智宣	日本歯科大学
水橋 史	日本歯科大学新潟生命歯学部
南 弘之	鹿児島大学
吉岡 泉	九州歯科大学
吉田 明弘	松本歯科大学

9. 歯学系 OSCE 関連 委員名簿

歯学系OSCE実施小委員会	
葛西 一貴 (委員長)	日本大学松戸歯学部
新田 浩 (副委員長)	東京医科歯科大学
香川 豊宏	福岡歯科大学
河野 文昭	徳島大学
岸本 直隆	新潟大学
鈴木 一吉	愛知学院大学短期大学部
長島 正	大阪大学
中嶋 正博	大阪歯科大学
二宮 一智	日本歯科大学新潟生命歯学部
服部 佳功	東北大学
細矢 哲康	鶴見大学
松浦 信幸	東京歯科大学

歯学系OSCE事後評価解析小委員会	
川上 智史 (委員長)	北海道医療大学
和田 尚久 (副委員長)	九州大学
有地 淑子	大阪歯科大学
鬼塚 千絵	九州歯科大学
亀山 敦史	松本歯科大学
五島 衣子	昭和大学
小見山 道	日本大学松戸歯学部
佐藤 嘉晃	北海道大学
島村 和宏	奥羽大学
住友 伸一郎	朝日大学
田口 則宏	鹿児島大学
津賀 一弘	広島大学
中島 一郎	日本大学
星 憲幸	神奈川歯科大学
宮坂 孝弘	日本歯科大学
森川 和政	岩手医科大学
吉田 登志子	
吉村 篤利	長崎大学

歯学系OSCE実施小委員会・ 事後評価解析小委員会 FD専門部会	
田口 則宏 (部会長)	鹿児島大学
亀山 敦史 (副部会長)	松本歯科大学
有地 淑子	大阪歯科大学
葛西 一貴	日本大学松戸歯学部
上岡 寛	岡山大学
川上 智史	北海道医療大学
河野 文昭	徳島大学
五島 衣子	昭和大学
佐藤 嘉晃	北海道大学
島村 和宏	奥羽大学
鈴木 一吉	愛知学院大学短期大学部
津賀 一弘	広島大学
長島 正	大阪大学
中嶋 正博	大阪歯科大学
新田 浩	東京医科歯科大学
和田 尚久	九州大学

10. 歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験関連 委員名簿

歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 実施小委員会	
藤井 規孝 (委員長)	新潟大学
秋葉 奈美	新潟大学
魚島 勝美	新潟大学
大澤 銀子	日本歯科大学
葛西 一貴	日本大学松戸歯学部
金澤 学	東京医科歯科大学
川上 智史	北海道医療大学
北原 和樹	城下歯科・矯正歯科
黒川 弘康	日本大学
高橋 礼奈	東京医科歯科大学
長澤 敏行	北海道医療大学
新田 浩	東京医科歯科大学
俣木 志朗	日本歯科大学 東京歯科大学
吉川 一志	大阪歯科大学
江藤 一洋	機構

歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 CPX小委員会	
長澤 敏行 (委員長)	北海道医療大学
金澤 学 (副委員長)	東京医科歯科大学
佐藤 友則	日本歯科大学新潟生命歯学部
篠塚 啓二	日本大学歯学部
清水 武彦	日本大学松戸歯学部
角 忠輝	長崎大学
曾根 峰世	明海大学
築山 能大	九州大学
歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 CSX小委員会	
魚島 勝美 (委員長)	新潟大学
秋葉 奈美 (副委員長)	新潟大学
小川 匠	鶴見大学
高垣 智博	朝日大学
田中 晋平	昭和大学
野崎 剛徳	大阪大学
南 弘之	鹿児島大学
湯本 浩通	徳島大学

歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 事後評価解析小委員会	
新田 浩 (委員長)	東京医科歯科大学
吉川 一志 (副委員長)	大阪歯科大学
高師 則行	北海道大学
高橋 礼奈	東京医科歯科大学
田邊 憲昌	岩手医科大学
本田 雅規	愛知学院大学
武藤 徳子	神奈川歯科大学
村松 敬	東京歯科大学
山本 昭夫	松本歯科大学
野上 康子	機構
歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 評価者等認定小委員会	
黒川 弘康 (委員長)	日本大学
大澤 銀子 (副委員長)	日本歯科大学
栗野 秀慈	九州歯科大学
川原 一郎	奥羽大学
清水 慶隆	広島大学
都築 尊	福岡歯科大学
西岡 貴志	東北大学
原 哲也	岡山大学

1 1. 医学系・歯学系 共通委員会 委員名簿

将来計画企画調整委員会	
栗原 敏	理事長
江藤 一洋	副理事長
齋藤 宣彦	副理事長
伊藤 俊之	医学系委員
内田 啓子	医学系委員
葛西 一貴	歯学系委員
齋藤 隆史	歯学系委員
高木 康	医学系委員
新田 浩	歯学系委員
藤井 規孝	歯学系委員
三谷 昌平	医学系委員
島谷 一芳	事務局長
松尾 美鶴	総務部長
石田 達樹	事業部長
仁田 善雄	研究部長

試験信頼性向上検討委員会	
仁田 善雄 (委員長)	機構
荒木 孝二	東京医科歯科大学
伊藤 彰一	千葉大学
植野 真臣	電気通信大学
宇都 雅揮	電気通信大学
川上 智史	北海道医療大学
久保 沙織	東北大学
齋藤 隆史	北海道医療大学
高木 康	昭和大学
寺尾 尚大	大学入試センター
新田 浩	東京医科歯科大学
前川 眞一	大学入試センター
三谷 昌平	東京女子医科大学
宮澤 芳光	大学入試センター
森本 剛	兵庫医科大学
山下 秀一郎	東京歯科大学
石田 達樹	機構
野上 康子	機構

共用試験広報・国際連携推進委員会	
三谷 昌平 (委員長)	東京女子医科大学
森尾 郁子 (副委員長)	東京医科歯科大学
吉岡 俊正	東都大学
江藤 一洋	機構
齋藤 宣彦	機構
島谷 一芳	機構
松尾 美鶴	機構
石田 達樹	機構
仁田 善雄	機構

事務局	
島谷 一芳	事務局長
松尾 美鶴	総務部長
石田 達樹	事業部長
仁田 善雄	研究部長

1 2. 委員会活動報告

- 1) 医学系 C B T 実施小委員会
- 2) 医学系 C B T 事後評価解析小委員会
- 3) 医学系 C B T 問題評価・プール化小委員会

- 4) 医学系 O S C E 推進会議
- 5) 医学系 O S C E 実施管理委員会
- 6) 医学系 O S C E 学修評価項目改訂委員会
- 7) 医学系 O S C E 課題作成委員会
- 8) 医学系 O S C E 認定評価者委員会
- 9) 医学系 O S C E 認定標準模擬患者委員会
- 1 0) 医学系 O S C E 動画製作委員会
- 1 1) 医学系 O S C E 評価解析委員会

- 1 2) 歯学系 C B T 実施小委員会
- 1 3) 歯学系 C B T 総合評価解析小委員会
- 1 4) 歯学系 C B T 問題評価・プール化小委員会

- 1 5) 歯学系 O S C E 実施小委員会
- 1 6) 歯学系 O S C E 事後評価解析小委員会
- 1 7) 歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 実施小委員会

- 1 8) 将来計画企画調整委員会

- 1 9) 試験信頼性向上検討委員会

- 2 0) 共用試験広報・国際連携推進委員会

- 2 1) 事務局

1) 医学系 CBT 実施小委員会

■委員長 三谷 昌平 副委員長 齋藤 宣彦

医学系 CBT 実施小委員会	13 名
タイプ M (診断) 問題作成専門部会	10 名 (部会長 藤倉 輝道)
タイプ M (病態・基盤) 問題作成専門部会	7 名 (部会長 松村 讓兒)
タイプ Q 問題作成専門部会	13 名 (部会長 青木 昭子)
機構派遣監督者等講習会専門部会	16 名 (部会長 三谷 昌平)

■活動内容

医学系 CBT 実施小委員会は、タイプ M 問題作成専門部会 (診断及び病態・基盤)、タイプ Q 問題作成専門部会、機構派遣監督者等講習会専門部会を含み、医学系 CBT の問題作成、医学系 CBT の実施の厳正化のための業務を分担している。

医学系 CBT 実施小委員会本体では、各専門部会の活動をその部会長の参加によって情報共有し、全体の運営を円滑に進めるとともに、タイプ A 問題のブラッシュアップを中心的に担当した。さらに、CBT 実施の際の運用規則の審議と策定に関わっている。

タイプ M (診断) 問題作成専門部会はコアカリ F2 に記載されている、37 の症候とこれを呈する疾患をセットにして、プール化委員会の見解も参考にしつつ各大学に作問依頼を行っている。年間およそ 160 問程度が新作問題として採択されることになる。

タイプ M (病態・基盤) 問題作成専門部会では、病態問題は CBT 問題作成マニュアル (付録 2) に提示されている 35 症候の中からコアカリ F-1-○)-①について、基盤問題はコアカリ C、D、E の生理・病態等の基礎について、16 グループ約 80 大学に作問依頼を行っている。年間およそ 320 問程度が新作問題として提出される。

タイプ Q 専門部会では、2021 年度も前年度に引き続き COVID-19 パンデミックのため遠方の大学の委員は参加できませんでした。また、「密」を回避するため、今年度もタイプ Q のみで集まり作業しました。

機構派遣監督者等講習会専門部会は、CBT の公的化に備えて、講習会を企画実施した。2021 年度は、要件の違いを考え、統括実施責任者等講習会と機構派遣監督者講習会を別日程にて開催した。機構派遣監督者の質向上と派遣される機構派遣監督者と各大学の統括実施責任者及び会場実施責任者が全国統一ルールでの実施ができるよう、医学系 CBT 実施小委員会で決定したルールの周知に努めた。

■活動実績

医学系 CBT 実施小委員会では、運営内容の審議及び報告のために、会議を 5 回開催した他に、CBT 合格基準の検討を行うために、実施小委員会委員のみで予備の検討会を行った上、医学系 CBT 関連委員にメンバーに拡大して、合格基準検討会を 2 回開催した。

オリンピックパラリンピック開催時期を避けて、その前と後に、機構事務所で合計 2 日×3 回のブラッシュアップ委員会を企画実施した (第 1 回 : 6 月、第 2 回 : 7 月、第 3 回 : 9 月)。これに先立ち、大学からの問題の提出後、事前ブラッシュアップを委員長と副委員長で分担して全国の委員のブラッシュアップの際に注意が必要な点の記載を行った。

全体のブラッシュアップ後に、医学系 CBT 実施小委員会委員にて事後ブラッシュアップを 6 回実施し、タイプ A の全問について確認と修正を行った。

医学系 CBT 問題作成問題作成マニュアル、医学系 CBT 実施マニュアルなどを作成した。問題作成については、問題作成依頼の時期に全国説明会をオンラインにて 2 回開催した (2 月)。

他の医学系 CBT 関連委員会委員の協力も得て、全国の大学の CBT 実施時に主機構派遣監督者が不足する際に担当し、全

国の大学の様子を把握してルールの策定や講習会の準備に生かした。

プール化委員会に協力して、CBT 問題の総覧に参加した。

タイプ M (診断) 問題作成専門部会では、全国から問題が集められた時点で、正副部会長が総覧を行い、そののち計 7 回のブラッシュアップ作業が機構において行われた。うち 3 回は大学推薦の委員にも加わっていただいた。症候の中には専門診療科の見解が極めて有用なものもあり、昨年から推薦された先生方のご専門を鑑み、症候に合った先生方が出席される日にはその症候の問題を優先的にブラッシュアップしている。

タイプ M (病態・基盤) 問題作成専門部会では、各大学からの問題が集まった後、6 月～9 月期に計 7 回のブラッシュアップ作業を行った。うち第 1～4 回は大学推薦委員 16 名に加わって頂いた。病態・基盤問題の検討には臨床と基礎との統合的見解が重要となるため、各回にご出席の先生方のご専門科目に該当する問題を予め選択し、先行してブラッシュアップを行った。

タイプ Q 問題作成専門部会では、7 月、9 月に計 6 日間、専門部会委員と大学推薦委員が集まり公募された問題をブラッシュアップした。タイプ Q 問題は問題の質評価に合格しストックされた問題の数が不足しているため、公募問題をブラッシュアップして、出題できるよう努力しています。

■点検・自己評価

医学系 CBT 実施小委員会では、関連する専門部会だけでなく、プール化委員会等の他の委員会のスケジュールと合わせてブラッシュアップ日程、総覧日程や機構派遣監督者の確保 (他の委員会委員も参加) などを調整する必要があり、年間を通してスケジュールを決定するのはかなり難しい。公的化により全国の CBT 実施スケジュールが変動しつつあり、一層の調整の努力が必要である。この点については、機構会議室の部屋の数やオンライン開催のネットワーク環境などが改善されれば運用はより円滑になると想像される。医学系 CBT のルールについても各大学の従来のルールが統一されていなかったことと、担当者の熟練度などに差があることの解消に努力したが、周知不足などをなくす方法を工夫する必要がある。

タイプ M (診断) において、作問はコアカリ F2 に準拠し、すでにプール化された問題数を考慮して依頼を行っている。症候によっては、設定された対象疾患の主訴や受診理由になりにくい、あるいは熱傷や外傷のようにタイプ M にそぐわないものもある。臨床実習前の学生の能力評価という目的に合致したプール問題の確保に向け、プール化委員会とも十分連携を取り作業を進めていきたい。

タイプ M (病態・基盤) において、作問依頼はプール化問題数の少ないコアカリ領域を重点的に行った。疾患名を選択肢としない病態問題の作問は出題者にとって予想以上に難しいが、各大学には基礎・臨床各科の協力のもとに問題作成を行うよう依頼している。

タイプ Q 専門部会では、2021 年度は作問のテーマを疾患と症候の組み合わせで依頼しました。作問が難しい組み合わせもあったのですが、各大学から提出される問題の質は年々レベルアップしていると感じています。

2) 医学系 CBT 事後評価解析小委員会

■委員長 高木 康 副委員長 鯉淵典之

委員：椎橋実智男、堀有行、鈴木敬一郎、上野滋、仁田善雄

■活動内容

- ① 事後評価解析する項目は主に CBT 問題の事後評価であったが、「問題評価・プール化委員会」の評価内容と重複するため、事後評価解析委員会としての解析項目は CBT 実施に関する事項とした（前年度）。
- ② 出題問題の適正度に関して、①正答率・識別指数、②受験生からの「審議依頼」問題等については、「問題評価・プール化委員会」の検討事項とした（前年度）。
- ③ 今年度は、「CBT 問題評価・プール化委員会」で削除した問題の検討、機構派遣監督者の CBT 実施報告書をまとめて、CBT の事後評価を行った。
- ④ 「CBT 問題評価・プール化委員会」で削除した問題は、正答率が 96%以上の問題、タイプ M（病態）での選択肢が疾患等の問題の体裁不良の問題、2001～2005 年度の古い問題の見直しであり、現在約 22,000 題の問題がプールされている。
- ⑤ 機構派遣監督者の報告書から実施上の問題点を検討した。
 - 1) 試験環境
 - ・会場数、広さ
 - ・私物保管
 - 2) 自由表記からの問題点
 - ・サーバー、試験室でのモニター管理
 - ・顔写真・服装等
 - ・遮蔽板の有無
 - ・適切な休憩時間
 - ・顔写真照合タイミング
 - ・学生控室の管理
 - ・金属探知器
 - 3) その他
 - ・CBT 環境の標準化・均てん化
 - ・派遣監督者の報告書フォーム
 - ・試験室・試験環境でのトラブル時対応
 - ・遅刻者への対応
 - 4) 監督者からの改善案
 - ・受験票での本人確認
 - ・試験室入室時のチェック方法
 - ・実施前の説明者
 - ・持ち込み不可の物品のアナウンスとチェックの徹底
 - ・持ち込み可の物品の取り扱い方法
 - ・事前打ち合わせ

■今後の活動について

- ①機構派遣監督者の報告書については毎年まとめて、実施状況の評価を行い、種々の機会でご公表する。
- ②現在プール化されている問題のモデル・コア・カリキュラム領域別正答率、識別指数などの統計値を解析して、CBT問題としての適正度を検討する。

■点検・自己評価

- ① CBT 事後評価解析委員会は基本的に CBT 問題についての検討（問題内容、統計値の判読・認識）が必要である。新型コロナウイルス感染症のパンデミックが終息した時点で、この2年間実施できなかった CATO 事務所での CBT 問題を閲覧しての問題評価を行い、「問題評価・プール化委員会」にフィードバックする。
- ② 機構派遣監督者の報告書でのより詳細な検討を実施する必要がある、適切な報告書が記載されていない監督者にはフィードバックする必要がある。
- ③ 「問題評価・プール化委員会」と密接に連携して、出題問題についても評価する適切な解析方法を模索する必要がある。

3) 医学系 CBT 問題評価・プール化小委員会

■委員長 高木 康 副委員長 橋本尚詞

委員：鯉淵典之、朝比奈真由美、稲森正彦、櫻井裕之、秋山暢、大久保由美子、長嶋洋治、
廣井直樹、阿部百合子、石毛美夏、藤倉輝道、稲垣弘文、新村文男、鈴木敬一郎、仁田善雄

■活動内容

1. 医学系 CBT 問題評価・プール化委員会総会・キックオフ会議（5 月、令和 4 年 3 月）
 - ① 医学系 CBT の日程とそれに伴う問題評価・プール化委員会の日程確認
 - ② 問題評価・プール化委員会の問題点の検討
 - ③ 共用試験 CBT の公的化について
2. セット組のための問題抽出（4 月）
 - ① 問題セット作成に必要な問題を抽出した。
 - ② 2020 年度にプール化した問題ばかりでなく、過去に出題されていなかった問題からも適宜選抜した。
3. 項目特性値の推定（4 月）
 - ① 2020 年度出題の新作問題の項目特性値の推測を行った。
4. 問題セット組（5 月）
 - ① 抽出した問題から問題セットを作成した。
 - ② 情報関数を用いたセット組作成：情報関数を用いて自動セット組を実施した。
5. 問題セット組検証（5、6 月）
 - ① 凶表数、正答率を一致させるために適宜組換えを行った。
 - ② 同じ内容の問題が同じセット組に出題されていないかを確認した。
6. 問題総覧（6 月）
 - ① 学生に出題される問題セットを CBT 実施小委員会委員、問題評価・プール化委員会委員が受験して、適正な問題となっているか最終的にチェックした。
 - ② セット組確認では確認できなかったブロック内での同じ内容の問題、正答が困難な問題の有無などを指摘した。
7. 総覧評価で指摘された問題の評価（7 月、9 月）
 - ① 総覧で委員から指摘された問題の箇所について評価し、適切に対応した。
 - ② 不適切な問題は除外して新しい問題と入れ替えて問題セットを作成した。
8. 試行問題の事後評価（10、11 月）
 - ① 試行問題として出題した問題の事後評価を行った。
 - ② 正答率、識別指数、IRT 曲線等による問題の事後評価をした。
 - ③ 正答率の低い問題、識別指数が悪い問題については、改善点を記載して、新年度の機構ブラッシュアップ委員会に改良を依頼して、新作問題として再出題する。
9. 新作問題のプール化（令和 3 年 11、12 月、令和 4 年 1、2 月）
 - ① 機構でブラッシュアップしたタイプ A、専門委員会でブラッシュアップしたタイプ Q、M 問題のプール化を行った。
 - ② プール化/再評価の判別、プール化作業（キーワード）、疾患名の付記等を行った。
 - ③ 3 人/グループでプール化を行った。
 - ④ 機構ブラッシュアップの人数が新型コロナ禍の影響で少なかったため、より細部にわたるチェックを行った。
10. 2022 年度出題問題の抽出（令和 4 年 3 月）
 - ① 昨年度と比較して 1 カ月程度の前倒しが必要であり、2022 年度出題の問題セットのための問題の抽出を行った。

■活動実績

- ① 委員人数：17名
- ② 問題評価・プール化委員会開催回数と参加のべ委員数：101回、307名
- ③ すべての委員会開催日には「備忘録」を作成して、後日の確認が可能としている。
- ④ 「備忘録」で検討が必要と考えられる事項は、全体会議・キックオフ委員会で検討する。

■点検・自己評価

- ①本小委員会は、各大学で作成・提出された問題の機構ブラッシュアップ（BU）→問題評価・プール化小委員会での BU とプール化→問題セットに用いる試験問題の選抜→問題セットのセット組→セット組問題の検証→総覧→総覧で不適切問題と評価された問題の検証→出題→新作（試行）問題の事後評価、学生の疑義問題の検証、のステップを実施している。
- ②本小員会では2～3人/グループで実施しており、小委員会総会・キックオフ委員会でそれらを点検している。これらの問題点は多岐に亘り、重要な問題点だけが検討され、全てが検討されてはいなかった。このため、キックオフ委員会を複数回（5月と3月）開催したが、十分ではなく問題点の周知徹底を図る手段を考える。
- ③問題セットの作成にあたり、モデル・コア・カリキュラムごとの問題数を設定しているが、モデル・コア・カリキュラムの改訂に伴い、出題問題数に関する検討を実施する必要がある。
- ④モデル・コア・カリキュラムの新しい領域の実施問題数が増加してきたので、共用試験としての適切性の評価を検討する必要がある。
- ⑤用語・病名・法律・ガイドラインなどの変更に伴い、これらの修正を行う時期を検討する必要がある。
- ⑥復元問題の市販に対応する手段を検討する時期にきている。

4) 医学系 OSCE 推進会議

■委員長 伊藤 俊之 副委員長 伊藤 彰一

医学系 OSCE 推進会議	10名
・課題のあり方検討 WG	11名 (委員長 清水 貴子)
・合否判定基準検討 WG	15名 (委員長 伊藤 彰一)
・データベース検討 WG	9名 (委員長 栩野 吉弘)
・e-learning 基盤構築 WG	7名 (委員長 高橋 誠)
・OSCE センター検討 WG	9名 (委員長 廣井 直樹)

■活動内容

臨床実習前 OSCE を担当する各小委員会・専門部会と、臨床実習後 OSCE を担当する各小委員会が統合され、2021 年 9 月から新たな組織体制のもとで活動を開始した。

- 1) 医学系 OSCE 推進会議では、今後のあり方についての検討や OSCE 実施に係る共通基盤の構築等を担当する 5 つの WG (課題のあり方検討 WG、合否判定基準検討 WG、データベース検討 WG、e-learning 基盤構築 WG、OSCE センター検討 WG) からの提言を受けると共に、実施管理委員会や評価解析委員会と密に連携しつつ、臨床実習前 OSCE 及び臨床実習後 OSCE に関する種々の意思決定を行っている。具体的な業務所掌は、厚労事業 (調査・実証事業/調査事業) に関する方針決定・進捗管理、臨床実習前・後 OSCE に関する方針決定・進捗管理、機構内外のリエゾン役、共用試験ガイドブック・報告書等の作成、各種報告書のとりまとめ、その他 OSCE 全般に関すること等である。
- 2) 課題のあり方検討 WG では、臨床実習後 OSCE における「研修開始時に身につけておくべき臨床能力 (CATO)」の見直し、1 大学あたりの機構課題数や課題内容の最終目標並びにそれに向けた工程、臨床実習前 OSCE を含めた課題のあり方の将来像等について検討を行っている。
- 3) 合否判定基準検討 WG では、臨床実習前 OSCE の合否判定方法として、修正 Angoff 法における各課題のカットオフスコア設定の実施方法の具体的検討や、試験全体での合否判定の方法の検討、試験実施大学への各受験生の成績の通知・フィードバック方法についての検討、機構委員や各大学の試験関係者への合否判定に係る説明を行っている。
- 4) データベース検討 WG では、OSCE に関わる人材として主に認定評価者、認定標準模擬患者、機構派遣監督者のオンラインデータベースの構築を行っている。併せて、オンラインデータベースを用いた試験参加実績の登録システム、外部評価者や機構派遣監督者等の派遣調整システムの開発と運用に向けた検討を行っている。
- 5) e-learning 基盤構築 WG では、各種講習会 (認定評価者、認定標準模擬患者等の養成・更新等) で利用する e-learning システムの構築、e-learning システムとデータベースとの連携に関する検討を行っている。
- 6) OSCE センター検討 WG では、共用試験公的化に伴う各大学の負担増を軽減すべく、OSCE センター設置に向けた諸条件 (設置場所や規模、必要な資源、運営に関する問題、設置へのニーズ、センターに求める機能等) に関する情報収集を行うと共に、OSCE センター設置の可能性について検討を行っている。

■活動実績

- 1) 医学系 OSCE 推進会議では、本会議とその事前打ち合わせ (会議 1 週間前) を各々月 1 回ずつ開催し、情報共有と図ると共に、OSCE 実施に係る種々の案件について審議を行った。主な審議事項は、新体制への移行、各委員会・WG の所掌、令和 4 年度事業計画 (年間スケジュールを含む)、全国説明会 (2 月)、医学系 OSCE の「理念」と「目的」、モデル OSCE (12 課題、複数課題)、合否判定基準、合否判定に係る情報公開ポリシー、公的化後の再試験のあり方、公的化後の個人成績表、認定標準模擬患者制度 (確保のあり方を含む)、機構派遣監督者認定講習会、今後の課題の

あり方、インクルージョン支援、逸脱案件への対処方法、学評の改訂、データベース（派遣調整因子）等である。

○本会議開催実績：9月（2回）、10月、11月、12月、1月、2月、3月

○事前打ち合わせ開催実績：9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月

2) 課題のあり方検討WGでは、以下の検討を行った。

- ①「臨床研修開始時に身につけておくべき臨床能力（CATO）」を見直し、臨床実習後 OSCE として測定すべきことを具体的に明示するために「臨床実習終了までに修得すること（CATO）」に改訂し、OSCEに関する部会メンバーから広く意見を募集中である。また、これをもとに将来確定された臨床能力を測定できる課題作成のために、「臨床実習終了までに修得すること（CATO）」にある項目による 12*12 のマトリックス案を作成した。
- ②現在の 16 分シナリオ課題の他、今後 7 分程度のショート課題出題が予定されることから、課題の類型化を試みた。
- ③2023 年度以降の課題数とその行程を検討した。

その他、課題に関連する試験のブループリント、シナリオ課題以外の課題評価表などについて検討中である。

○WG 開催実績：2021 年 3 月 1 回、4・5 月 2 回/月、6～8・10 月 1 回/月、11 月～2022 年 1 月 2 回/月、2 月 1 回

3) 合否判定基準検討WGでは、修正 Angoff 法において各課題のカットオフスコアを設定するための実施方法を具体的に定め、1月に2回、2022年度に使用する課題について合否判定基準設定作業（通称：Angoff 合宿）を開催した。試験全体での合否判定の方法の検討や、試験実施大学への各受験生の成績の通知・フィードバック方法についての検討を行って医学系 OSCE 推進会議に諮り、審議をふまえて一部修正の上承認された。3月には、機構委員や各大学の試験関係者を対象として、合否判定に係る講演会（講師：Yoon Soo Park 氏）および説明会を実施した。

○WG 開催実績：8月、9月、10月、11月（2回）、12月、1月（2回）、2月、3月（2回）

○合否判定基準設定作業（通称：Angoff 合宿）開催実績：1月（2回）

○全国説明会・講演会開催実績：3月

4) データベース検討WGでは最初に、認定評価者と機構派遣監督者の派遣調整因子を検討した。認定評価者と機構派遣監督者は母集団の重なりが多く、同じデータベースで管理することを検討した。オンラインデータベースの開発に向けて、データベース登録項目等についての打ち合わせを実施し、継続中である。認定標準模擬患者のデータベースについては来季の検討課題となった。

○WG 開催実績：10月、11月、1月、2月（2回）

5) e-learning 基盤構築WGでは、各種講習会で利用する e-Learning システムの基本的な仕様を策定し、それに基づき構築した e-Learning システムを用いて模擬講習会を実施した。e-Learning システムとデータベースとの連携については来期の検討課題となった。

○WG 開催実績：10月、12月、1月、3月

6) OSCE センター検討WGでは、OSCE 実施状況・ニーズの全国アンケート調査、海外施設の OSCE に関連する教員へのヒアリング調査、国内大学への OSCE に関連する国内施設の設備・実施状況の訪問調査を行った。現在データの解析中である。

○WG 開催実績：11月（2回）、12月、1月、2月、3月

■点検・自己評価

- 1) 医学系 OSCE 推進会議では、共用試験 OSCE の公的化に向けた種々の新たな取り組みを急ピッチで進めたこともあり、実施管理委員会で扱うべき審議事項（直近の管理運用等に関する案件）が多数混在してしまったように思われる。今後の審議事項は、実施管理委員会との棲み分けを明確にし、直近の OSCE の運用のみならず、公的化後の長期展望を含めた方針を議論する場としたい。
- 2) 課題のあり方検討WGでは今後、2021年度に検討した内容を、医学系 OSCE 推進会議や理事会などでの審議を経て確定する作業が必要である。また 2022 度に改定予定の医学教育モデル・コア・カリキュラムや、今後の臨床実習後

OSCE 公的化の検討に遅れることがないように対応し、さらに今後は、OSCE について臨床実習前後共に医師養成課程の一貫性の視点から検討を行いたい。

- 3) 合否判定基準検討 WG では、2022 年度の臨床実習前 OSCE における機構による合否判定のトライアル実施の結果を検証し、2023 年度の公的化での合否判定に向けての調整を行いたい。今後臨床実習後 OSCE が公的化（医師国家試験化）される可能性を考えて、臨床実習後 OSCE の合否判定についての検討を行いたい。
- 4) データベース検討 WG では、認定評価者と機構派遣監督者のオンラインデータベースの開発に着手できた。来期は、オンラインでの試験参加実績の登録と、外部評価者・派遣監督者の派遣調整システムの運用の検討が必要である。認定標準模擬患者については、オンラインデータベース項目の確定と派遣調整因子の検討が必要であり、オンライン化を推進したい。
- 5) e-learning 基盤構築 WG では、当面の目標であった e-learning システムの基本部分の構築とその試用までが完了できたが、データベースとの連携については未着手に終わった。来期は、各種講習会の e-learning 実施に向けて、その管理運営方法の確立を推進すると共に、受講者管理に伴うデータベースとの連携の検討を行いたい。
- 6) OSCE センター検討 WG では、アンケート調査のデータ解析を来年度実施する。COVID-19 蔓延化の中で、ICT を用いて一定の情報収集は実施できた。実際の施設見学による情報も重要であることから、国内外の視察調査は継続する。また、（各大学開催でない）機構主催形式の OSCE 実施から得られる情報も必要であることから、各種委員会と連携して機構主催追再試験の実施を検討する。センター形式の OSCE 実施から得られたデータをもとに OSCE センター基本構造と運営方法の検討を推進したい。

5) 医学系 OSCE 実施管理委員会

■委員長 伊藤 俊之 副委員長 岸 美紀子、藤田 博一、山脇 正永、早稲田 勝久

■活動内容

臨床実習前 OSCE を担当する医学系 OSCE 実施小委員会と、臨床実習後 OSCE を担当する医学系 OSCE 実施管理小委員会が統合され、2021 年 9 月から医学系実施管理委員会として活動を開始した。

医学系実施管理委員会は、5 つの委員会（学修・評価項目改訂委員会、課題作成委員会、認定評価者委員会、標準模擬患者委員会、動画製作委員会）と協同すると共に、評価解析委員会と密に連携し、全国の会員大学の臨床実習前 OSCE 及び臨床実習後 OSCE の実施に係る運用全般の司令塔機能を担っている。具体的な業務所掌は、各大学への課題の提供、機構派遣監督者の派遣調整、機構派遣外部評価者の派遣調整、実施要項・各種マニュアル等の改訂、運營業務の統括（実施大学からの Q&A 対応、逸脱事案への対応、実施後調査票の作成・管理、学評・課題の総覧、動画の供覧を含む）、機構内組織（CBT）・関連 5 委員会間の調整、全国説明会および全体会議等の開催、機構派遣監督者の標準化、トライアル・プレトライアル等の実施、報告書作成等である。

■活動実績

【A】OSCE 実施状況

1) 臨床実習前 OSCE

①実施状況

- ・2021 年 8 月～2022 年 3 月を実施期間とし、82 大学において実施された。
- ・実施課題数は、6 課題:66 大学、7 課題:14 大学、8 課題:3 大学であった。なお、9 課題実施した大学はなかった。

②機構派遣監督者

- ・68 大学に 84 名の機構派遣監督者を派遣した（うち、本試験 79 名、追試験 5 名）。

③外部評価者派遣

- ・39 大学に 224 名の外部評価者を派遣した。

④新型コロナウイルス感染症への対応

- ・「医学系共用試験実施における新型コロナウイルス感染症対応について」に則り、昨年度に引き続き、「特例実施」として指定課題領域でも実施大学による課題の選択を可能にする等の緩和措置をとり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策をとりながらも全大学で最低でも 6 課題の実施が可能となるような運用とした。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため機構派遣監督者の受け入れを行わなかった大学は 14 大学であった。これらの大学においては、当該大学の臨床実習前 OSCE の内部評価経験がある認定評価者、もしくは医学部長、教務部長等の役職者が代行業務を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、外部評価者の受け入れを行わなかった大学は 43 大学であった。

⑤その他

- ・192 件の QA に対して対応を行った。

2) 臨床実習後 OSCE

①実施状況

- ・2021 年 6 月から 12 月を実施期間とし、72 大学において実施された。
- ・機構課題 3 課題、大学独自課題 3 課題、合計 6 課題で実施された。

②機構派遣監督者

- ・60 大学に 68 名の機構派遣監督者を派遣した（うち、本試験 66 名、追試験 2 名）。また、そのうち 7 大学に 7 名の

機構派遣監督者補助者を派遣した（本試験のみ）。

③外部評価者派遣

・42 大学に 174 名の外部評価者を派遣した。

④新型コロナウイルス感染症への対応

・「医学系共用試験実施における新型コロナウイルス感染症対応について（臨床実習後 OSCE）」に則り、昨年度に引き続き、「特例実施」として実施方法を緩和して実施できる体制を整えた。

・通常実施は 8 大学、特例実施となったのは 64 大学となった。中止となった大学は 7 大学となった。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため機構派遣監督者の受け入れを行わなかった大学は 12 大学であった。これらの大学においては、当該大学の臨床実習後 OSCE 認定評価者もしくは臨床実習後 OSCE 実施責任者、当機構の臨床実習後 OSCE の委員を務めている教員が代行業務を行った。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため外部評価者の受け入れを行わなかった大学は 30 大学であった。

⑤その他

・173 件の QA に対して対応を行った。

【B】委員会開催（9 月以降）

①正副委員長事前打ち合わせ：9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月

②実施管理委員会：9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月

【C】各種行事等の開催（9 月以降）

①共用試験医学系 OSCE 機構派遣監督者講習会トライアル：2022 年 1 月（WEB 開催）

医学系 OSCE 関連委員会委員に対して、機構派遣監督者講習会のトライアルを行った。

②全国説明会：2022 年 2 月（WEB 開催）

会員大学に対して、2022 年度の実施概要の説明及び質疑応答を行った。

③全体説明会：2022 年 3 月（WEB 開催）

医学系 OSCE 関連委員会委員に対して、2022 年度の各委員会の活動概要の説明及び質疑応答を行った。

④認定評価者講習会

・臨床実習前 OSCE 認定評価者講習会：新型コロナウイルス感染症拡大時期であったため中止とした。

・臨床実習後 OSCE 認定評価者講習会：現地開催 1 回（広島）、Web 開催 9 回行い、延べ 520 人が受講し認定評価者となった。

【D】新たな取り組み

1) 臨床実習前 OSCE

・2023 年度の公的化に備え、認定評価者委員会、認定標準模擬患者委員会と連携して、新たに認定評価者及び認定医療面接模擬患者の制度を検討、整備した。いずれの制度も 2022 年度より運用予定である。

2) 臨床実習後 OSCE

・延期・やり直し試験の仕組みを新設した。これは、本試験が自然災害を始めとした不測の事態により実施できなかった場合、あるいは試験が不成立となった場合、本試験から 4 週間以上あけて実施することとした。

3) 臨床実習前・後 OSCE 共通事項

・臨床実習前 OSCE・臨床実習後 OSCE の実施手順の共通化および実施要項の合冊化

臨床実習前 OSCE 及び臨床実習後 OSCE の実施手順の見直しをおこない、可能な限り両者の用語及び手順を共通化することで実施大学における作業が煩雑となることを防ぐとともに、2022 年度実施要項の合冊化を進めた。あわせて、逸脱事案や不正行為の対応についても整理を行った。

・臨床実習前・臨床実習後 OSCE 各種報告書の統一化

今年度より、機構派遣監督者報告書、外部評価者報告書、模擬患者報告書について臨床実習前・後 OSCE の書式の統

一化を図った。

- 各種マニュアルの整備

機構派遣監督者、外部評価者、受入れマニュアルの見直し及び整備を行い臨床実習前・後 OSCE の統一化を図った。

- 認定機構派遣監督者制度の立ち上げ

臨床実習前 OSCE の公的化に伴い、機構派遣監督者の認定制度について検討・整備を行い、認定機構派遣監督者講習会トライアルを実施した。

- インクルージョン支援制度の構築

障害者差別解消法および医師法の相対的な欠格条項に基づき、何らかの合理的な配慮が必要な受験生の受験を支援するために、インクルージョン支援制度の基本骨格を構築した。実施大学からの申請に基づき、試験の実施方法を事前に検討する仕組みを構築するための検討を行っている。

■点検・自己評価

1) 臨床実習前 OSCE

- 前年度に寄せられた新型コロナウイルス感染症流行への対応を踏まえて「医学系共用試験実施における新型コロナウイルス感染症対応について」を改訂・発行するとともに QA への対応を行った。実施大学での工夫として身体診察模擬患者の代わりにシミュレータを用いる、口腔診察のみ模擬的な手技のみで評価する等の例がみられた。
- 令和 5 年の公的化に向けた準備を進めた。特に公的化後の臨床実習前 OSCE で実施を必須とする課題の数と領域については厚生労働省医道審議会医学生共用試験部会において方向性が決定され次第対応できるよう、全国説明会等で実施大学と情報を共有した。
- 公的化前年となる令和 4 年には、「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価のあり方に係る調査・実証事業」と緊密に連携しながら臨床実習前 OSCE を「新共用試験トライアル」と位置付けて実施予定である。

2) 臨床実習後 OSCE

- 新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けて、特例実施となった大学が多くあった。さらに細かく見ると、受験生が実際の模擬患者に触れることが困難なため、診察を空中で模擬的に演じる（いわゆるエア診察）や、診察することを口頭で伝えると、評価者からその所見が伝えられるといった診察方法をとらざるを得なかった。本来の OSCE からすると問題はあることは明白であるが、現時点ではやむを得ない状況である。これらの診察をいかに現実の診察に近づけることができるか検討が更に必要である。
- 現在は、機構課題 3 課題（シナリオ課題）と大学独自課題 3 課題（内容は大学が決定）で実施しているが、将来的には、機構課題を増やしていくことを検討している。現在のところ、シナリオ課題に加え、診察手技を問う課題の実施に向けて検討を開始している。
- 来るべき臨床実習後 OSCE の公的化に向けて、先に公的化される臨床実習前 OSCE の仕組みを導入していくことも併せて検討を行っていく必要がある。

3) 臨床実習前・後 OSCE 共通事項

- 臨床実習前・後 OSCE に関する書類をできる限り統一したことにより、事務作業の効率化が期待される。特に、実施大学のための受け入れマニュアルは臨床実習前・後それぞれに機構派遣監督者・外部評価者用の 2 種ずつ計 4 種存在していたものを 1 つにまとめることができた。来年度は機構派遣監督者報告書や外部評価者報告書についてはタブレット入力からの直接入力や、Web アンケート等の仕組みを整えて集計分析作業の省力化にもつなげていきたい。
- インクルージョン支援を審議する機構横断的な組織の設置を目指したい。
- 不正事案や逸脱事案を審議する機構横断的な組織の設置を目指したい。

6) 医学系 OSCE 学修評価項目改訂委員会

■委員長 西屋 克己 副委員長 岡崎 史子、横崎 典哉

・学修評価項目改訂委員会 31名

■活動内容

学修・評価項目の改訂作業は、臨床実習前 OSCE は医学系 OSCE 事後評価解析小委員会の学修・評価項目等改訂専門部会、臨床実習後 OSCE は、医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験学修評価項目・課題管理小委員会が担当していたが、医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験学修評価項目WGが組織され、WGが臨床実習後 OSCE における学修・評価項目の改訂作業を担うこととなった。その後、機構組織再編として、臨床実習前・実習後 OSCE の学修・評価項目の改訂作業は統一して実施されることとなり、学修・評価項目等改訂専門部会と医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験学修評価項目WGが統合され、学修評価項目改訂委員会として活動することとなった。

■活動実績

令和3年度は、令和4年度の臨床実習前 OSCE の学修・評価項目である、「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第4.2版）」、臨床実習後 OSCE の学修・評価項目である「臨床研修開始時に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第1.3版）」の改訂作業を行なった。また、令和5年度から実施される新共用試験 OSCE で用いられる、臨床実習前・実習後 OSCE の学修・評価項目を統一した「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目（第1.0版）案」の編集作業を行なった。

第1回学修評価項目改訂委員会（10月開催）では、委員会の活動方針、作業工程の確認を行なった。実際の改訂作業は、課題改訂合宿で医学系 OSCE 課題作成委員会の協力のもと実施された。また、「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目（第1.0版）案」の記載内容の確認を行なった。

第2回学修評価項目改訂委員会（12月開催）では、作成された「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第4.2版）」と「臨床研修開始時に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第1.3版）」及び「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目（第1.0版）案」の確定と実施管理委員会への総覧依頼を行なった。

正・副委員長による総覧内容の確認の後、実施管理委員会において、「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第4.2版）」、「臨床研修開始時に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第1.3版）」及び「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目（第1.0版）案」が承認された。「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第4.2版）」と「臨床研修開始時に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第1.3版）」は機構ホームページに公開され、各大学に配布された。

■点検・自己評価

令和4年度の学修・評価項目は従来のを踏襲する方針となったため、大きな混乱なく改訂作業を進めることができた。しかし、「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目（第4.2版）」の改訂作業にあたっては、システムではなくファイルベースの運用となったため、誤植が発生した。来年度に向けては改訂作業の段階で慎重な校正を実施し、誤植の発生を防ぎたい。令和5年度から使用される「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目（第1.0版）案」については、改訂前に全国大学アンケートを実施し、各大学に意見を聴取し、改訂作業を実施したい。

7) 医学系 OSCE 課題改訂委員会

■委員長 稲森 正彦 副委員長 林 達哉 (臨床実習前)、岡崎 史子 (臨床実習後)

・課題作成委員会 90 名 (旧課題改訂専門部会 61 名、旧学習評価項目・課題管理小委員会 29 名)

■活動内容

医学系 OSCE 課題作成委員会では、課題の作成・改訂、および受験生向け動画作成を主な役割としている。業務所掌としては (1) 新規課題セットの作成、(2) 課題セットの改訂、(3) 学修評価項目の確認と修正提案、(4) 評価方法の確認と修正提案、(5) 受験生向け動画 (教育・学習用動画) の作成、(6) 領域合宿の管理運営、(7) 報告書作成を業務として行っている。また令和 3 年度、総覧に関する作業を実施管理委員会と協働して行った。

■活動実績

臨床実習前 OSCE に関する活動に関して、令和 3 年度当初の予定では、例年通り計 4 回 (6 月に 2 回、10 月、11 月に 1 回) の合宿を行う予定であった。しかし、全国的な新型コロナウイルス感染状況の悪化によって、第 1 回合宿は中止、第 2 回も一部の領域グループのみが参加する部分開催となった。従って全領域が参加できたのは、第 3 回と第 4 回合宿のみとなった。

臨床実習後 OSCE に関する活動に関して、令和 3 年度当初の予定では 4 月に第 1 回合宿を行う予定であったが、日程を変更し、6 月、10 月、11 月、3 月に行われた。また SP によるシナリオチェックを 11 月に行った。

実施管理委員会と協働した総覧 (臨床実習前) は令和 3 年 11 月に 2 回、12 月に 1 回実施した。臨床実習後の総覧は 1 月に 3 回実施した。

臨床前 OSCE の領域合宿では第 4 回合宿の最終日までに、2020 年度の解析結果と外部評価者および監督者からの報告書等を参考にして修正作業を行い、一部を除き課題セットを完成させた。各領域からまた学修評価項目の確認と修正提案、評価方法の確認と修正提案が行われた。医療面接と基本的臨床手技については、改定課題に対して相互チェックを実施し、発見された齟齬・矛盾点について必要な修正を行った。領域ごとの具体的な作業内容は以下の通りである。

- ・医療面接：2022 年度に使用するシナリオの課題修正を行ない、相互チェックにて課題セット内で矛盾・齟齬がないことを確認した。次年度以降の検討課題として以下の項目について議論した。(1) 椅子の適正配置については、今後調査の上検討する。(2) アレルギーの聴取について次年度以降の課題とする。(3) 臨床実習後 OSCE との運用統一を目指し、患者確認、個人情報、開放型質問、SP の退室等について検討を続ける。(4) 医療面接課題に関する general rule の改定は SP 養成とも関わるので慎重な検討を続ける。(5) 教育・学習用動画の改定準備を行った (撮影済み動画の編集で対応予定)。
- ・頭頸部：2022 年度に使用する課題セットについて検討した。次年度以降の検討課題として、評価を容易にするために評価表の 2 つの箇所簡単な文言を追加することを検討した。(1) 眼球結膜の観察。(2) 咽頭観察時の舌圧子の扱い。教育・学習用動画に追加するための動画パーツの撮影を完了し、今年度中に編集作業を終了できることを確認した。
- ・胸部・全身状態とバイタルサイン：OSCE 用の新規音源 (心音、呼吸音) を出題可能なレベルに作成・加工。新規音源を用いた課題作成。バイタル課題セットについて検討した。次年度以降の検討課題として以下の項目について議論した。(1) 胸部およびバイタルサインの教育・学修用動画の改訂。(2) 水銀血圧計について。(3) 胸部とバイタルサインのチーム編成の見直し。
- ・腹部：2022 年度に使用する課題セットのうち、打診部位の評価を適切に行うための改訂を議論した。次年度以降の検討課題として、以下の項目について議論した。(1) 教育・学習用動画で、腹部の視診の重要性が伝わるように、改訂を行う。(2) 教育・学習用動画において、腹部の視診の重要性が伝わるように、改訂を行う。

- ・神経：2022年度に使用する課題セットについて検討した。学評について、修正の提案を行った。
- ・四肢と脊柱：現行課題に対して小修整を行った。教育・学修用動画を全面改訂した。
- ・基本的臨床手技：相互チェックでの指摘に基づき運用参考図・評価マニュアルの修正を行った。心電計の課題に対して運用を検討した。受験生が不利にならないよう、試験時の着衣についても継続的な検討必要である。
- ・救急：JRC 蘇生ガイドラインの改定（2020年版；2021年7月発表）に基づく修正を行った。フェイスマスク型感染防護具に関する修正を行った。

臨床実習後 OSCE の領域合宿では、新作課題の作成と既存課題のブラッシュアップを行った。バイタルサインシート、受験生へのアナウンスについての修正を行った他、軽微な修正を行った。臨床実習後 OSCE の総覧を経て 2022 年度課題組み合わせ案を作成し、実施管理委員会で承認された。また 3 月の合宿では、2024 年度に向けた作業とともに、新しい形式の課題についての意見交換が行われた。

総覧では、(1) 2022 年度課題セットを総覧し、確定させる、(2) 指摘事項を 2022 年度の課題作成作業へ報告する、(3) 学修・評価項目を総覧し、修正の提案を学評委員会へ報告する、(4) 学評、課題セット以外の実施キット掲載ファイル（以下、掲載ファイル）を総覧して修正し、確定させる作業を行った。なお、掲載ファイルについては実施要項に関わるものについては作業を行わず、その他のファイルについては年月日の修正等軽微な修正を行った。

■点検・自己評価

新型コロナ禍のため、実際の課題を扱う対面での作業時間の制限がある一方で、救急ガイドラインの改訂に伴う作業、公的化に伴う作業などが多く発生し、困難が多い 1 年であった。総覧指摘事項については課題キットへの掲載に際して直ぐに修正が必要なものと、今後領域合宿等で検討を要するものが混在しており、情報の収集と判断の仕組みに関して検討が必要である。

令和 4 年度より臨床実習前と臨床実習後が同日に領域合宿を行う体制となった。用語の統一や医療面接課題に関する書式の統一など、受験生からみたシームレスな体制を念頭に、今後のさらなる連携を推進したい。

8) 医学系 OSCE 認定評価者委員会

■委員長 石原 慎 副委員長 岸 美紀子、鳥居 剛、廣井 直樹

- ・認定評価者委員会 47名（各部門重複除く）
運営部門 13名、Pre 部門 24名、Post 部門 24名

■活動内容

臨床実習後 OSCE に対する認定評価者養成・管理を行っていたが、令和3年9月より、臨床実習前 OSCE と臨床実習後 OSCE の評価者認定委員会が一緒になり、評価者養成・管理をシームレスに行うこととなった。

医学系認定評価者委員会では、認定評価者の養成とその管理に係る事項を行っている。

主な活動を下に記す。

- 1) 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行
- 2) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会内容およびタイムスケジュールの作成とトライアル実施
- 3) 認定評価者講習会用テキスト等を作成・配布
- 4) 評価者用動画の作成（（動画製作委員会と協働）
- 5) 臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会で用いる修了試験問題の作成
- 6) 臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会評価支援システムの開発
- 7) 認定評価者資格更新の検討
- 8) 評価者養成担当員制度の検討
- 9) 臨床実習後 OSCE 認定評価者（特に機構非関係者）に対し、講習会開催時の随時ファシリテーターとして協力依頼
- 10) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的として、臨床実習前・後 OSCE 認定評価者のデータベースシステムの構築開始（データベース WG と協働）
- 11) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動

■活動実績

- 1) 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行
臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会従来型は、対面講習のためコロナ禍の影響で開催中止となった。臨床実習後 OSCE 認定評価者講習会はオンライン9回、対面1回の計10回で536名の認定評価者養成を行った。
- 2) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会内容およびタイムスケジュールの作成と講習会トライアルの実施
評価練習用動画を用いた能動学習形式の講習会内容と修了試験2題を施行する公的化対応講習会内容とタイムスケジュールの作成を9領域それぞれ行った。また、講習会トライアルを3領域ずつ3回、東京・名古屋・大阪・福岡の各会場を中継で結んで暫定認定評価者の養成を行った。
- 3) 認定評価者講習会用テキスト等を作成・配布
令和3年度版は5月に配布した。令和4年度版は3月を締め切りとして作成を行った。
- 4) 評価者用動画の作成（（動画製作委員会と協働）
四肢と脊柱領域、救急領域は新規作成となった。それ以外の7領域は練習用動画と修了試験動画の作成を行った。
- 5) 臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会で用いる修了試験問題の作成
2021年9月～2022年3月に9領域全てで行った。
- 6) 臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会評価支援システムの開発
令和2年度より開発を開始し、2021年8月のオンライン講習会より使用している。使用後の不具合に関して改修を

行った。

7) 認定評価者資格更新の検討

臨床実習前 OSCE ではガイドラインの作成を行った。臨床実習後 OSCE では、制度の検討を行い、次年度も継続する。

8) 評価者養成担当員制度の検討

臨床実習前 OSCE ではガイドライン、ルーブリックおよび評価表の作成を行った。臨床実習後 OSCE では、制度の検討を行い、次年度も継続する。

9) 臨床実習後 OSCE 認定評価者（特に機構非関係者）に対し、講習会開催時の随時ファシリテーターとして協力依頼
延べ7名にファシリテーターとして協力頂いた。

10) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的として、臨床実習前・後 OSCE 認定評価者のデータベース管理システムの構築を開始（データベース WG と協働）。登録項目を委員会としてデータベース WG に提案した。

11) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動

厚生労働省経由で各都道府県宛てに案内をして頂いた。また、国立病院機構、日本赤十字社、済生会などに広報活動を行った。

■点検・自己評価

1) 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行

臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会は、コロナ禍の影響で本年度も開催できず、2年間新規の認定評価者養成が出来ていない。次年度は、開催できるように準備する。また、R5年度は公的化に準拠した認定評価者プログラムを開始するため、次年度は厚生労働省実証事業で行った評価者認定講習会トライアルに基づきプログラムの見直しを行う。臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会は、支援システムを導入した。今年度、唯一対面講習会となった会場では、同じ回線からアクセスしたためか、一部の端末でシステム動作不良が生じた。次年度は対面講習の場合は回線が分散できるように手回ししたい。また、認定証の発行が事後アンケートの回収状況に左右されるものの遅延している。迅速な見直しに向けて手続きの検討を行う必要がある。次年度も公的化を見据え試験室に内部評価者1名、外部評価者1名をいずれも認定評価者を配置できるように年間700名の新規養成を継続する。

2) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会内容およびタイムスケジュールの作成とトライアル実施

トライアルによる領域委員の振り返り、参加者からのアンケート、認定試験の結果を解析し、タイムスケジュールの見直しや、講演内容の修正・追加など検討し、次年度は最終的な内容およびタイムスケジュールを決定する。

3) 認定評価者講習会用テキスト等を作成・配布

臨床実習後 OSCE の評価者用テキストの作成・配布を行い、本年度は修正表の発出は不要であった。次年度は、臨床実習前・後ともに5月の発出を予定として準備する。

4) 評価者用動画の作成（（動画製作委員会と協働）

臨床実習前 OSCE 胸部領域で次年度は新規動画の作成を行う。

5) 臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会で用いる修了試験問題の作成

今年度で胸部以外の領域で作成を修了した。臨床実習後 OSCE では次年度4症候8種類の動画作成を行う。

6) 臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会評価支援システムの開発

今年度使用し、一部のバグ、修正が必要な箇所が見つかった。次年度、改修を行う。

7) 認定評価者資格更新の検討

今年度は、臨床実習前・後 OSCE とともに検討を行った。次年度、臨床実習前 OSCE は前半でプログラムの確定し更新講習会を行う。臨床実習後 OSCE は更新資格の確定および講習会の内容等につき引き続き検討する。

8) 評価者養成担当員制度の検討

今年度は、臨床実習前 OSCE は観察評価表とルーブリックの作成を行った。臨床実習後 OSCE は検討を行った。次年度

は、臨床実習前 OSCE は養成担当員養成を行う。臨床実習後 OSCE は引き続き検討する。

- 9) 臨床実習後 OSCE 認定評価者（特に機構非関係者）に対し、講習会開催時の随時ファシリテーターとして協力依頼
次年度は評価者養成担当員へ移行する準備を行う。
- 10) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的とした、臨床実習前・後 OSCE 認定評価者のデータベース
管理システムの構築。次年度はデータベースへの登録された項目や活用についてデータベース WG と引き続き協働する。
- 11) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動
次年度も引き続き積極的な広報活動を行う。

9) 医学系 OSCE 認定標準模擬患者委員会

■委員長 藤倉 輝道 副委員長 石川ひろの、栩野吉弘、守屋利佳、山内かづ代

・認定標準模擬患者委員会 23名

■活動内容

医学系 OSCE 認定標準模擬患者委員会は、臨床実習前 OSCE、臨床実習後 OSCE それぞれにおいて模擬患者を担当する委員会が統合され、2021年9月から新たな組織体制のもとで活動を開始した。共用試験の公的化を踏まえ、OSCEに参加する模擬患者を、すべて機構が認定した標準模擬患者で運用することを目標とし活動を開始した。標準模擬患者養成団体の認定、新規に養成する標準模擬患者の認定、既存の標準模擬患者の認定に関する制度設計、養成ガイドライン・テキストと認定基準の策定を行った。これらを実際に用いて、標準模擬患者の養成、認定講習会、養成担当者の認定講習会を開催するとともに、既存の模擬患者の認定に向けたパフォーマンス評価、模擬患者養成団体の認定作業を開始した。また今年度に限り行われたモデル OSCE においても認定模擬患者（暫定）を派遣した。

■活動実績

認定標準模擬患者委員会は、10月が初開催となり、10月は3回、11月は1回、12月は2回、1月から3月は月1回、合計9回開催された。標準模擬患者新規養成・講習会担当チーム、養成担当者認定講習会担当チーム、養成団体認定チームなどを編成し、チームごとに臨時会合を開催しつつ業務を遂行した。

まず認定制度設計を行った。前年度から作成中の模擬患者養成ガイドラインを完成させ、これに準拠した養成を行っているか否かのチェックリストを作成し模擬患者養成団体に送付した。準備が整った団体から順次養成団体認定を行うこととした。団体認定の必要条件である、養成担当者の認定も前年度に引き続き行うこととした。模擬患者個人の認定については、本来は認定団体で養成された標準模擬患者が認定対象であるが、移行期であることを鑑み、団体認定と並行して個人の認定作業を行うこととした。以上はすでに活動されている既存の標準模擬患者の認定であるが、これとは別途、機構で手掛ける新規養成、認定標準模擬患者講習会を開催することとした。さらに今年度に限り、モデル OSCE に参加される標準模擬患者も認定対象とした。以上の新たな認定制度について、全国の大学、外部の模擬患者養成団体の関係者に向けた全国説明会を令和3年12月に開催した。

模擬患者個人の認定方法は以下ようになる。機構もしくは認定(予定を含む)養成団体でトレーニングを受けたのち、OSCE形式のパフォーマンス評価と知識確認テストを行う。このパフォーマンス評価は当委員会の委員が行うものとし、別途判定基準を策定した。これらの合格者を認定標準模擬患者（暫定）とし、彼らがそれ以降各大学で行う正規の OSCE（今年度に限りモデル OSCE を含む）に参加した際、その医療面接場面を録画し、動画を用いた2回目のパフォーマンス評価を行う。これに合格した者を認定標準模擬患者とする。

機構開催の標準模擬患者新規養成、これに続く暫定認定講習会（合計2日間の講習）を令和4年1月と2月に大阪と東京で開催した。特に1月は COVID-19 感染拡大の影響も受け参加者が少なかったが、それぞれ6名と23名の暫定認定を行った。新規養成には、前年度に作成した養成用動画も使用した。

すでに活動している既存の標準模擬患者に対しては、新たに委員が現地に出張し認定を行う形態をとった。周辺地域の複数の団体所属の模擬患者に集まって頂き、1月に岐阜大で、3月には日本医大でこのパフォーマンス評価を行い、合計60名程度の暫定認定を終えた。このパフォーマンス評価に参加する模擬患者の所属団体については同時進行で団体認定作業も進めている。

今年度に限り、モデル OSCE に参加する標準模擬患者も暫定認定、認定の対象とした。先述の2種類の認定プロセスを経た暫定認定標準模擬患者を、藤田大、東邦大で開催された12課題モデル OSCE に各6名ずつ派遣し正規認定へと進ん

で頂いた。それ以外の複数課題モデル OSCE を行った、大阪市大、関西医大、滋賀医大、東邦大、福岡大、佐賀大、東京医科歯科大において参加された標準模擬患者については、今年度内の特例で当日の録画データをもとにパフォーマンス評価を行うことし暫定認定を適用することとした。これにより 60 名から 80 名の認定が行われる予定である。

養成担当者の認定講習会は COVID-19 感染拡大状況を鑑み、令和 4 年 2 月に Web で開催され約 60 名が参加し行われた。また過去に開催された同様の講習会（令和 1 年度）参加者とそれぞれの講習会のタスクフォースも含む認定養成担当者の在籍を必須条件とする団体認定については、評価に基づくチェックシートを作成し、団体からの申請を受け付け順次進めている。

動画評価、団体認定の迅速化などいくつかの課題は来期の検討課題となった。

■点検・自己評価

前年度末で 11 名だった認定標準模擬患者は、今年度約 100 名（暫定認定含む）まで増員した。制度設計から見直し、ここまで増員できたことはひとつの成果と考える。一方で、前年度実証事業における試算では、無理なく運用するには 1 回の OSCE で 10 名の標準模擬患者が必要とされる。全国で年間、臨床実習前 OSCE だけで最低 820 名が必要となる。仮に一人の模擬患者が 2 大学で参加してもらおうと仮定しても令和 5 年度までに最低 410 名、安定供給を考えれば令和 7 年度までに倍の 820 名の認定標準模擬患者の確保が必要であり、認定作業を加速させる必要もある。また、身体診察認定標準模擬患者、臨床実習後 OSCE 認定標準模擬患者については認定制度設計の途上にある。

以上の現状から、まず機構開催の新規・認定講習会、既存模擬患者認定パフォーマンス評価をいずれも回数を増やす。そして、令和 4 年度の認定標準模擬患者運用については以下の様にする。各大学の意向を確認の上で、1 名以上の認定標準模擬患者（暫定認定を含む）の参加を一部開始する。確保困難な場合には、可能な限り機構が調整し派遣する。OSCE に参加する模擬患者の養成団体には認定を受けた標準模擬患者養成担当者の在籍をお願いする。同時に OSCE に参加する模擬患者が所属する養成団体そのものの認定もさらに進める。自大学養成の標準模擬患者の OSCE 参加は可能な限り避けるが、もし参加する場合はその模擬患者は、OSCE 受験学年の当該年度の授業・実習等には参加していないことをお願いする。また、公的化を踏まえ、守秘義務に加え、すべての受験生に公平に対応することの誓約を再確認することとしたい。

10) 医学系 OSCE 動画製作委員会

■委員長 大久保 由美子 副委員長 原田 芳巳、渡部 健二

・動画製作委員会 22 名

■活動内容

医学系 OSCE 動画製作委員会は、2021 年 8 月 3 日付「共用試験医学系 OSCE 公的化のための組織改編」以前は医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 解説・教育用動画作成・管理小委員会として、臨床実習後 OSCE が適正に行われるために必要な動画教材の作成・管理が主な役割であった。解説・教育用動画作成・管理小委員会の役割を以下に示す。

- ① 臨床実習後 OSCE に関する作成済み動画の管理と必要に応じた改訂
- ② 臨床実習後 OSCE に関する動画配信方法の検討と配信
- ③ 臨床実習後 OSCE に関する e-learning システムの構築
- ④ 臨床実習後 OSCE に関する認定評価者養成用動画作成
- ⑤ 臨床実習後 OSCE に関する中長期的動画作成計画の検討

2021 年 8 月、臨床実習前 OSCE 公的化に対応するため動画製作委員会として改組され、臨床実習後 OSCE だけでなく臨床実習前 OSCE に関する動画を扱う組織となった。公的化に必要な評価者の標準化を目的として医学系 OSCE 事後評価解析小委員会課題改訂専門部会で新たな評価者講習会に向けた新規動画作成が既に開始されていたが、新体制として発足した動画製作委員会では、急務である臨床実習前 OSCE の公的化に伴う動画の制作を支援することとなった。臨床実習前 OSCE に関する動画作成支援を行うにあたり、新組織の医学系 OSCE 課題作成委員会の各領域から委員を追加した。動画製作委員会の役割を以下に示す。e-learning システム構築は当委員会の役割から外れた。

- ① 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する動画管理
- ② 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する動画配信
- ③ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する評価用動画制作支援
- ④ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する教育・学修用動画制作支援
- ⑤ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する標準模擬患者用動画制作支援
- ⑥ 一般向け動画の作成
- ⑦ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する動画の統一規格検討

これらの役割を担うため、年度の後半は他の委員会と連携しながら臨床実習前 OSCE の評価用動画（一部教育・学修用動画）の制作支援を主に行い、並行して共用試験実施評価機構の作成する動画の規格等を検討した。当委員会による検討事項は委員会内の過半数により決定し、実施管理委員会による承認を経て実行に移している。

■活動実績

2021 年 4 月から 8 月まで毎月、医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 解説・教育用動画作成・管理小委員会として Web による委員会を 5 回開催した。2021 年 9 月から 2022 年 3 月まで毎月、医学系 OSCE 動画製作委員会として Web による委員会を 7 回開催した。当委員会の役割を全うするため、会議以外にも委員内で Teams およびメーリングリストを利用して活動を行った。2021 年 11 月には動画製作委員会の役割を明確化するため、医学系 OSCE 推進会議、実施管理委員会、認定評価者委員会、課題作成委員会、事業部と各課題領域の動画作成に関わる打合せを行い、動画製作委員会の業務内容、動画統一規格の適用開始時期、動画使用承認プロセスなどの確認を行った。

臨床実習前 OSCE に関する評価用動画および教育・学修用動画の制作支援では、2021 年 7 月から 2022 年 3 月にかけて当委員会委員が撮影業者との打合せおよび撮影現場に同席し、会議や撮影を文書で記録し他領域動画や他種別動画の情

報共有に努め、統一性のある動画の作成を支援した。打合せおよび撮影への参加回数は、2021年7月1回、9月5回、10月8回、11月4回、12月1回、2022年1月2回、2月3回、3月1回に及ぶ。2021年11月には臨床実習前OSCE作業合宿にて全領域への動画作成に関する調査を行った。今後必要とされる動画の作成計画および視聴対象別の動画公開形式、評価者向け動画の統一規格、機構が制作・著作する動画を示すための動画仕様およびストリーミング動画視聴条件を定めた。

新共用試験に対応する共用試験実施評価機構が制作する動画として、新規出題領域およびガイドライン改訂などに対応する動画、認定評価者の養成と認定に必要な評価演習用動画および認定修了試験動画、認定標準模擬患者の養成と認定に必要な動画、OSCEの円滑な実施への対応として一般の方に医学教育・OSCEを啓発し、標準模擬患者を募集する動画を作成した。動画配信はストリーミング配信システムを構築し、動画の公開範囲や配信システムの仕様の決定、視聴権限付与と管理の設定を行った。動画配信システムはUMINシステムとの連携に不具合が生じ、配信には至っていない。

■点検・自己評価

臨床実習後OSCE解説・教育用動画作成・管理小委員会は、シナリオを含む動画コンテンツの作成、動画の管理と改訂を担当していた。2021年度後半からは臨床実習前OSCEに関する動画作成プロセスを、動画製作委員会は支援する役割を担うようになった。動画作成・管理小委員会の過去数年の経験は動画作成プロセスに生かされたと評価する。従来の課題別（領域別）に作成・改訂されてきた臨床実習前OSCEの動画は、共用試験の公的化に向けた課題の新設、評価者の均てん化および模擬患者の標準化の必要性から、2021年度に新規動画作成が全領域で行われた。新規動画の作成は、動画の公開方法がDVD配布からストリーミング配信に移行することを含め、各種動画の仕様の統一性を推進した。臨床実習後OSCEを担当していた旧・解説・教育用動画作成・管理小委員、年度後半に加わった新規委員を含む動画製作委員は、自らの専門領域だけでなく他領域の新規動画作成や編集プロセスに関与することになり、動画の統一性に向けて専門領域の動画作成にフィードバックすることが出来た。臨床実習前OSCE関連の動画は領域ごとに作成されていたので、その経験を生かせるために各領域から委員として参加してもらい、多様な意見の集約ができた。次年度以降も動画を作成する各委員会と連携して統一を図っていききたい。

動画配信システムの年度内の稼働には至らなかった。次年度以降早い時期に配信できる予定である。

2023年度の共用試験公的化に向け、教育・学修用動画などの新規作成が必要な動画制作の支援、受験生および試験関係者が視聴しやすい動画配信の実現、共用試験実施評価機構のホームページ改訂に合わせた一般向け動画の改訂、更なる統一規格の策定を進める必要がある。

1 1) 医学系 OSCE 評価解析委員会

■委員長 伊藤 彰一 副委員長 松井 邦彦、山内 かづ代

・評価解析小委員会 32 名

■活動内容

医学系 OSCE 評価解析委員会では、共用試験 OSCE（臨床実習前 OSCE および臨床実習後 OSCE）の受験生の成績や、機構派遣監督者、試験実施大学責任者、評価者、標準模擬患者、受験生などを対象とする実施後調査票の結果等、試験実施において得られる各データを解析している。これらの解析によって、試験実施上の課題、試験の妥当性・信頼性における課題等を明らかにし、当委員会からの提案を付記して、医学系 OSCE 実施管理委員会等関連する各委員会に報告している。さらに試験信頼性向上検討委員会講演会で会員大学等に報告している。

評価者認定講習会で評価についての解説を行うとともに、講習会テキストの評価の解説を作成している。

課題に共通する評価表のフォーマットについても検討を行っている。臨床実習後 OSCE においては、評価ルーブリックについての検討も行っている。

上記の活動においては、研究部、試験信頼性妥当性検討委員会、合否判定基準検討 WG など、機構の関連組織・委員会と連携している。必要に応じて当委員会委員から成るチーム（解析チーム）を組織して活動を行っている。

■活動実績

2021 年 10 月までに旧総合評価解析小委員会を 5 回開催した。第 1 回委員会（4 月）では年間活動計画を立案するとともに、臨床実習後 OSCE の評価ルーブリックについて意見交換を行った。第 2 回委員会（6 月）では 7 月の第 1 回解析作業の内容を検討した。7 月には第 1 回解析作業として妥当性等の解析に向けての録音・録画データ（本試験）閲覧と意見交換を行うとともに、第 3 回委員会として、臨床実習後 OSCE の評価表の修正について検討した。第 4 回委員会（9 月）では組織改編後の委員会活動計画を立案するとともに、10 月の第 2 回解析作業の内容を検討した。10 月には第 2 回解析作業として妥当性等の解析に向けての録音・録画データ（本試験）閲覧と意見交換の 2 回目を行った。また、第 5 回委員会として、2. 課題を表す名称（事項名、項目名）の変更について検討した。

2021 年 11 月以後は、組織改編後の評価解析委員会として活動した。第 1 回委員会では令和 4 年度の事業計画を立案するとともに、臨床実習前 OSCE の救急領域における禁忌肢導入、減点選択肢導入および概略評価の領域によるカスタマイズについて検討した。第 2 回委員会（2 月）は合否判定の考え方および判定基準小委員会と合同で開催し、2022 年度臨床実習前 OSCE の評価表や個人成績表、公的化後の臨床実習前 OSCE における合否判定に係る情報公開ポリシーや再試験の実施方針について検討した。第 3 回委員会（2 月）では、第 2 回から引き続き 2022 年度臨床実習前 OSCE の個人成績表について検討するとともに、今後の臨床実習後 OSCE の新しい課題の評価表について検討した。3 月には第 3 回解析作業として、12 課題モデル OSCE の実施についての各アンケートの解析を行い、改善に向けての提言を作成した。

■点検・自己評価

今期は年度の途中に組織改編が行われ、医学系 OSCE 全体（臨床実習前 OSCE と臨床実習後 OSCE）の評価についての検討を行う委員会となった。当委員会の役割は、当機構が実施する医学系 OSCE の内部質保証を果たすこと（PDCA サイクルの「C」の役割を担うこと）と、受験生の評価に関する事項（評価表等）を検討することの二つに大きく分けられる。今後は公的化後の臨床実習前 OSCE（新共用試験）実施に向けての解析・提言を行うとともに、将来的な臨床実習後 OSCE の公的化後の可能性もみすえて活動を行っていききたい。

1 2) 歯学系 CBT 実施小委員会

■委員長 齋藤 隆史 副委員長 入船 正浩

実施小委員会 10 名
FD 専門部会 11 名 (部会長 天野 修)
ブラッシュアップ専門部会 24 名 (部会長 齋藤 隆史)

■活動内容

(1) 共用試験歯学系 CBT 全般の管理

歯 CBT 実施小委員会は、歯学系 CBT の全小委員会・専門部会の委員長・副委員長、部会長・副部会長を委員として定期的に開催し、歯学系 CBT の実施および管理に関して統括している。各小委員会・専門部会の実施内容について確認するとともに、活動内容の情報共有を図り、さらに研究部および試験信頼性向上検討委員会と連携し、歯学系 CBT 結果の共有と試験信頼性の確認を行っている。2021 年度は、歯学系 CBT 管理・運営に関して以下の重要事項 3 点を含む種々の対応を行った。

- 1) 2020 年 2 月から全国的に拡大した新型コロナウイルス感染症に対して、試験実施への対応を引き続き行った。
- 2) 歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に対応したセット組作業を行い、2022 歯学系 CBT 前期試験に出題した。
- 3) 令和 6 年度からの共用試験の公的化へ向けて、「歯学系 CBT 公的化検討 WG」委員を 9 名に増員して検討を行った。

(2) 各種マニュアル等の作成・改訂

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システム CBT 問題作成マニュアル (歯学系)」(問題作成マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 実施マニュアル」(実施マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 機構派遣監督者マニュアル (チェックリスト含む)」(機構派遣監督者マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 実施状況調査 機構派遣監督者報告書」(機構派遣監督者報告書)、「共用試験歯学系 CBT 実施後調査票」の作成・改訂を行っている。

(3) 歯学系 CBT 実施小委員会、総合評価解析小委員会、問題評価・プール化小委員会合同委員会の開催

年 2 回合同委員会を開催し、歯学系 CBT 問題作成マニュアル、実施マニュアル等、実施小委員会での承認事項を協議して、作問、実施等に関する委員間での意思統一を図っている。

(4) 歯学系 CBT 問題作成のための全国説明会の開催

問題作成のための全国説明会を開催し、問題作成マニュアルの説明(作問依頼形式・数に加え、共用試験の意義、CBT の問題の特徴、設問の要件等を説明)とともに、FD 専門部会から不採択問題例を提示して、実際の作問時の注意点等を周知している。

(5) FD 専門部会・ブラッシュアップ専門部会

1) FD 専門部会

①各大学で実施される CBT 問題作成ワークショップの講師・タスクフォース派遣、説明資料(不採択問題の説明を含む)作成、②ブラッシュアップ専門部会の支援、③公開問題および事前体験テストの例題の管理と選定を行っている。

2) ブラッシュアップ専門部会

各大学で作問・ブラッシュアップ後に機構に提出された問題を専門分野の委員および他分野の委員によりブラッシュアップを行っている。ブラッシュアップの結果および採択率を基に、次年度問題作成依頼に向けて実施小委員会に提言を行っている。

(6) 歯学系 CBT 出題および実施

1) プレテストおよびプレテスト後対応

出題前に、歯学系 CBT 全委員によるプレテストでの指摘事項に対して、問題の確認および入れ替え作業を行っている。

2) 実施大学への機構派遣監督者の派遣

試験実施大学に本試験 2 名、追再試験 1 名の機構派遣監督者を派遣して、試験全体を監督するとともに、試験が厳正かつ公正に実施されたかを中立の立場で視察し、最終的な判断を行っている。

3) 歯学系 CBT 試験実施

試験の実施にあたっては、各大学からの実施に対する問い合わせに対して、事業部とともに回答案を作成し対応している。また、試験実施本部に委員長が参画し、機構派遣監督者・実施責任者とともに試験中に発生する事案に対応している。試験終了後は、機構派遣監督者報告書、実施後調査票を基に総合評価解析小委員会で検討した事項・提案について協議を行っている。

■活動実績

(1) 共用試験歯学系 CBT 全般の管理

COVID-19 感染拡大により、実施小委員会を現地開催・WEB 開催のハイブリッド開催として 7 回開催した。

1) COVID-19 感染拡大により、前年度に引き続き「歯学系 CBT 実施のための特別措置」(2020 年)を 2021 歯学系 CBT 後期試験実施大学に周知した。さらに「2022 歯学系 CBT 特別実施」を実施マニュアル中に挿入して 2022 歯学系 CBT 前期試験実施大学に周知した。

2) 歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠したセット組を行い、2022 歯学系 CBT 前期試験において出題した。

3) 歯学系 CBT 公的化検討 WG を 3 回開催し、試験実施時期、追再試験、試験時間、出題範囲、出題数、出題形式、出題割合、合格基準等の検討を開始した。

4) 各小委員会・専門部会活動

①総合評価解析小委員会

- ・機構派遣監督者報告書を確認し、大学へのフィードバックを行った。
- ・機構派遣監督者報告書および実施後調査票を確認し、実施小委員会に試験実施に関する改善等の提言を行った。

②問題評価・プール化小委員会

- ・CBT 実施後、問題の事後評価作業を行った。
- ・歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠したセット組作業を行った。
- ・次年度の各大学への作問依頼の検討を問題評価・プール化小委員会と実施小委員会で WG を組成して実施した。

③FD 専門部会

- ・11 大学に対して歯学系 CBT 問題作成ワークショップへの講師・タスクフォース派遣を行った。
- ・次年度 CBT 問題作成ワークショップでの講演用資料（不採択問題の説明を含む）を作成した。

④ブラッシュアップ専門部会

・ブラッシュアップ作業を 3 回計 8 日間実施した。COVID-19 感染防止対策の観点から 3 密を避けるため、FD 専門部会委員のブラッシュアップ作業への参画は中止とした。

(2) 各種マニュアル等の作成・改訂

「問題作成マニュアル-2021 年度-」「共用試験 2022 歯学系 CBT 実施マニュアル」「機構派遣監督者マニュアル」「機構派遣監督者報告書」「実施後調査票」を作成・改訂した。

(3) 歯学系 CBT 実施小委員会、総合評価解析小委員会、問題評価・プール化小委員会合同委員会合同委員会を 4 月および 10 月にハイブリッド開催した。

(4) 歯学系 CBT 問題作成のための全国説明会

問題作成マニュアルの説明とともに、FD 専門部会から作問時の注意点等（不採択問題の説明を含む）を周知した。なお、

2021 年度も各大学での COVID-19 対応を考慮して問題提出期限を 8 月末日とした(例年 6 月中旬)。

(5) 歯学系 CBT 出題および実施

1) プレテストおよびプレテスト後対応

出題前に歯学系 CBT 全委員によるプレテストでの出題セットの確認を行い、そこで指摘された事項に対して、問題評価・プール化小委員会と実施小委員会委員による WG を組成し、問題の再確認、必要に応じて問題の入れ替え作業を行った。

2) 実施大学への機構派遣監督者の派遣

実施大学に本試験 2 名(1 大学は 1 名)、追再試験 1 名の機構派遣監督者を派遣した。

3) 歯学系 CBT 試験実施

「歯学系 CBT 実施のための特別措置」(2020 年)にしたがって 2021 歯学系 CBT 後期試験を実施した。さらに実施マニュアルに追加記載した「2022 歯学系 CBT 特別実施」にしたがって 2022 歯学系 CBT 前期試験を実施した。5 大学が 2 会場で実施し、3 大学が 2 日間で実施した。なお、1 大学が COVID-19 感染症の影響で、さらに 1 大学が雪害のため、本試験および追再試験を延期した。1 大学で配慮が必要な受験生に対する対応を行った。その他、重大問題や判断困難事態は発生しなかった。

■点検・自己評価

COVID-19 に対して歯学系 CBT 実施小委員会では種々の対応を行った。会員大学には、実施時期の調整、2 会場や 2 日間の実施等、さらに感染防止対策を十分に行ったうえでの試験実施に協力いただいた。

2022 年度歯学系 CBT 前期試験では、歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠した出題を行った。大幅な変更であったことから、試験信頼性妥当性検討委員会と連携して 2022 年度歯学系 CBT 最終結果の解析により、引き続き信頼性・妥当性の検討を行っていく必要があるものとする。

また、令和 6 年度の公的試験化に向けて、今後さらに妥当性の高いブループリント、合格基準および実施方法等に関する案を検討し、厚生労働省医道審議会歯科医師分科会歯学生共用試験部会に提案する。

1 3) 歯学系 CBT 総合評価解析小委員会

■委員長 藤原 卓 副委員長 里村 一人

委員 : 北川善政、嶋田昌彦、野村武史、沼部幸博

■活動内容

- 1) 歯学系 CBT 実施後に、各大学歯学部・歯科大学および機構派遣監督者から機構に提出される報告関連書類（機構派遣監督者報告書、実施後調査票など）の記載内容を確認し、ブラッシュアップを行う。
- 2) 上記報告関連書類の記載内容をもとに、実施大学に対して書面によるフィードバックを行う。（令和2年度より開始）
- 3) 上記報告関連書類の内容をもとに、CBT の実施状況を確認し、実施小委員会に対して必要な提案を行う。
- 4) 必要に応じて、CBT の実施体制（作問、試験実施、事後評価）に対するアンケート調査等を行い、実施小委員会に対して改善提案を行う。

■活動実績

- 1) 機構派遣監督者報告書、実施後調査票に記載された事項をもとに機構派遣監督者フィードバックの書式を作成し、2021 年度に CBT を実施した大学歯学部・歯科大学に対して、機構派遣監督者フィードバックを送付した。
- 2) 報告書類の記載内容から、検討が必要な事項を実施小委員会に提案し議論した。
- 3) 機構派遣監督者報告書により、各大学歯学部・歯科大学における新型コロナウイルス感染症対応状況を昨年に引き続き把握した。

■点検・自己評価

昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染対策に配慮した CBT 実施を各大学歯学部・歯科大学に要請した。各大学歯学部・歯科大学においては昨年度の経験を踏まえ十分な対策が実施されていたため、特に大きな問題の発生報告はなかった。

2021 年度に歯学系 CBT が実施された各大学歯学部・歯科大学に対して機構派遣監督者フィードバックを作成、送付した。これにより、従来から懸案となっていた、実施担当者の交代などにより機構派遣監督者のフィードバック内容が、改善に結びつかないなどの問題点が徐々に改善されているものと考えられる。なお、機構派遣監督者報告書や実施後調査票の形式、確認項目等については、今後も継続的に改善を図って行く予定である。

1 4) 歯学系 CBT 問題評価・プール化小委員会

■委員長 丹羽 均 副委員長 池田 通、山下 秀一郎

問題評価・プール化小委員会 22 名
管理運営部会 1 名 (部会長 荒木 孝二)

■活動内容

(1) CBT 実施後の問題評価作業

CBT で出題される問題の質を担保するため、実施された CBT の結果に基づき、事後評価を行っている。評価に当たっては、それぞれの専門分野の委員が、問題の内容の合理性と統計値 (IRT の項目特性曲線、項目識別力 (a 値)、項目困難度 (b 値)、正解率、識別係数等) から総合的に判断する。また、審議ボタンが複数回押された問題についても、その理由について検討する。

(2) セット組作業

CBT において受験者間の難易度の差を最小にし、受験者間の公平性を担保できるようにセット組を実施している。また、出題内容に偏りがないように、各ファミリのテストフォームの出題設計を行い、採点問題と試行問題の割合、テストフォームの平均点の設定、問題の登録回数の検討を行っている。さらに、プレテストを実施し、セット組された内容の検証を行っている。

(3) 出題のブループリント変更とモデル・コア・カリキュラム改訂への対応

2022 年度 CBT より出題設計 (ブループリント) が大幅に変更され、また、新コアカリ (平成 28 年度版) に基づく出題となるため、これらに対する対応が必要である。

(4) 2022 年度の各大学への作問依頼の検討

各大学に「23-」の新作問題の作成依頼を行う際の方法について検討している。

■活動実績

(1) 2021 年 4 月：2022 年度 CBT 出題問題集確定作業

出題問題集としては、「02-」から「18-」の採点問題と「20-」と「21-」の試行問題を用いることとした。出題割合の変更に伴い、タイプ A の問題のブロック構成を見直し、新たに第 1～4 ブロックを構成する 6 ファミリを決定した。

(2) 2021 年 6 月～7 月：2022 年度 CBT のセット組作業

採点問題と新作問題の各ファミリにおける出題割合は、採点問題数と試行問題数を考慮して、8:2、または 7:3 とした。「20-」の試行問題の露出回数が 200 回以上となるよう調整した。専門領域を結合したファミリでは、出題分野が偏らないように割り振った。

(3) 2021 年 9～10 月：プレテストと指摘事項に対する対応

プレテストとして、セット組された問題を CBT 委員が受験し、不適切な部分がないか検証し、プレテストで指摘された事項 (問題の重複やヒントになるような問題の存在等) について対応した。

(4) 2021 年 12 月：CBT 実施後の問題評価作業

2021 年度の事後評価より、問題の評価に、従来からの正解率、識別係数に加え、IRT を本格導入し、①項目特性曲線、②項目識別力 (a 値)、③項目困難度 (b 値) を用いて評価した。

(5) 2022 年 2 月：2022 年度の各大学への作問依頼の検討

2022 年度の各大学への作問依頼の検討 (「23-」の問題) を行った。グループ分け (A～E グループ) は継続し、問題数の少ないテーマ (プール化作業) の問題を重点的に募集するため、作問依頼する問題の具体的な内容を指定した。作問依

頼数は、昨年度の 54 設問から 46 設問に削減した。

■点検・自己評価

- (1) 事後評価において IRT を本格的に導入したので、統計値に基づいたより質の高い評価が行えたと考えられる。
- (2) 試行問題は、露出数が 200 回を超えた段階ではじめて IRT が計算される。試行問題数が多すぎて、200 回に到達するのが困難となる分野も見られるため、作問依頼数の調整、セット組時の優先的登録等の考慮が必要である。
- (3) 2021 年度は、ブループリントの変更に伴う出題割合の変更、および新コアカリ（H28 年度版）への移行を円滑に行うため、多くの時間を費やした。2022 年度前期 CBT の終了した時点では、問題は発生しておらず、これまでの CBT の結果とほぼ同様であった。

1 5) 歯学系 OSCE 実施小委員会

■委員長 葛西 一貴 副委員長 新田 浩

- ・実施小委員会 13 名
- ・FD 専門部会 16 名 (部会長 田口 則宏)

■活動内容

歯学系 OSCE 実施小委員会は、OSCE 課題 (課題シート・評価シート・評価マニュアル)、実施要項、Q & A の管理ならびに改訂、実施大学への課題選定、外部評価者選定・派遣、機構派遣監督者選定・派遣、各種問い合わせへの対応、新作課題策定等の役割を担っている。

1. 2021 年度の歯学系臨床実習前 OSCE の実施管理

歯学系 OSCE に係る実施小委員会、FD 専門部会の活動の基本方針を「令和 3 年度歯学系 OSCE 活動計画」として策定した。例年通り 29 実施大学に対して、全国説明会を開催し、学生配布資料の送付、外部評価者の調査および実施課題の選定を行い、外部評価者と機構派遣監督者の派遣準備を行った。COVID-19 感染の蔓延に伴い、2021 年度版 COVID-19 特例措置を策定し、全国に配布した。特例措置を実施した大学もあったが、全ての大学が 6 課題で実施した。OSCE 実施後に実施大学から評点データおよび実施後調査票を、試験監督者および外部評価者から報告書を回収した。

2. FD 専門部会

令和 3 年度の評価者養成 WS については、第 1 回共用試験歯学系 OSCE 外部評価者養成ワークショップ (ワークショップⅡ) を令和 3 年 11 月、愛知学院大学歯学部 (外科系課題) で実施した。また、第 2 回共用試験歯学系 OSCE 外部評価者養成ワークショップ (ワークショップⅡ) を令和 3 年 12 月、広島大学歯学部 (保存系課題) で実施した。

3. 委員会、専門部会、講習会、全国説明会等

- ①実施小委員会を事後評価解析小委員会と合同で 6 回開催した。
- ②FD 専門部会は 2 回の WS 開催のため 6 回開催した。
- ③歯学系 OSCE 全国説明会を 10 月に開催し、2022 年度実施要項および課題改訂等について説明した。

4. 不正 (逸脱) 事案に係る調査報告

本件について現地調査の結果について令和 4 年 3 月の総会において報告した。

■活動実績

1. 令和 3 年 9 月の定例の実施小委員会・事後評価解析小委員会との合同委員会 (以下、合同委員会) において実施要項および課題改訂を行い、2022 年度実施要項および OSCE 課題を作成した。
2. 全大学の実施 6 課題の選定、また、試験監督者及び外部評価者の選定を行い、機構派遣者として実施大学に派遣した。
3. COVID-19 特例措置により外部評価者の受け入れ、あるいは派遣できない事例があったが、実施大学の外部評価者認定者を特例として機構派遣外部評価者とみなし、試験を実施した。
4. 令和 4 年 3 月に令和 3 年度版診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目を一部改訂し、令和 4 年度版を作成した。なお、令和 5 年度の学生配布資料については、来季の検討課題となった。
5. 令和 3 年 12 月の合同委員会において、公的化臨床実習前 OSCE で実施する課題について協議し、現在の 29 課題を見直し 11 課題を選定し、新規課題 1 課題を決定した。これらの課題について、OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業推進会議に提案した。

■点検・自己評価

前年度は COVID-19 感染の蔓延に伴い、COVID-19 特例措置実施が行われた。外部評価者の派遣ができない、あるいは受け入れができない等の事例が令和 3 年度も引き続き生じたが、外部評価者 6 名中 3 名以上を確保することができ、公正・公平な試験が実施できた。COVID-19 特例措置は今後も継続する必要があるが、可能な限り公正・公平な試験を実施したい。

不正（逸脱）事案については、令和 4 年 3 月の総会において報告書が提出された。また「不正（逸脱）事案の公表」までの手続きについても承認された。公的化に向け不正行為に対しては厳しく対応する用意がある。

令和 3 年度版「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目」を作成し全国説明会を通じて周知したが、未だ使用法等について学生および教員に浸透していない。今後は公的化に向け出題基準（ガイドライン）としての学修・評価項目であることを推進させたい。

公的化に向け新作課題を作成したが、課題シート・評価シート・評価マニュアルならびに顎模型等の作成が遅れており来期に引き続き検討を行う必要がある。これらが完成次第、全ての大学の課題担当者による新作課題検討会を開催する予定である。

16) 歯学系 OSCE 事後評価解析小委員会

■委員長 川上 智史 副委員長 和田 尚久

事後評価解析小委員会 17 名

■活動内容

2021 年の当委員会の主な活動は、当該年度に実施された 29 歯科大学・歯学部の歯学系 OSCE 結果の評価および解析である。その詳細は、以下に示します。

1. 評価解析作業

- (1) 課題別基本統計量（総得点）（概略評定）（患者への配慮）（技法）（面接・指導系のプロセス）（コンテンツ）について、過去 5 年平均と比較して本年度の結果を解析
- (2) 系統別得点率の前年との比較
- (3) 総合的得点状況の前年との比較
- (4) 総得点の難易度指標の分布と基本統計量の検討

2. 歯学系 OSCE 実施後調査票

- (1) 調査票に記載されている事項の分析
- (2) 必要に応じて分析結果を実施大学へフィードバック
- (3) 調査項目について、新たに追加すべき内容および削除すべき内容の検討

3. 課題改訂のための解析作業

- (1) 得点率と級内相関の解析
- (2) 大学別得点率の比較検討
- (3) 課題改訂検討案の作成

■活動実績

2021 年度は、8 月に第 1 回委員会を開催し、1 月～3 月および 7 月に実施された OSCE 結果について活動内容 1 に示した内容について解析を行った。尚、本年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による試験の延期はなかった。実施後調査票の分析では、新たに追加した「新型コロナウイルス感染症への対応で工夫した点」「苦勞した点」の項目についてどのようにまとめるか等について検討した。さらに、次年度に向けてコロナ特例措置での試験実施の有無と実施した場合の具体的な内容の調査を次年度版に追加することを次回歯学系合同委員会に提案することとした。

第 2 回委員会は、11 月に開催した。29 大学分の結果が得られたので例年通り、歯学系 OSCE の解析結果をまとめることができたが、1 大学において初診時の医療面接課題において、遠隔実施による評価項目の変更があったので課題得点を除外して解析を行った。それらの結果を、「委員会報告用」「大学返却用の結果表」（案）「大学別結果表」（案）「実施後調査票まとめ」（案）として次回歯学系合同委員会に提出した。尚、今年度から、実施後調査票に追加した「新型コロナウイルス感染症への対応で工夫した点」「苦勞した点」を全大学に各大学の記載事項の通り返却することを合わせて提案した。

■点検・自己評価

今年度も、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症蔓延のため、限られた期間内に出席できる委員の数も限定的な状況下ではあったが、無事に結果解析作業を終了できたことは評価に値すると考える。さらに、各都道府県により、感染状況が異なり、人的移動や集会等の規制も違う環境下での OSCE 実施についての情報収集のため、追加した実施後調査票の「新型コロナウイルス感染症対策について」各大学に記載されたすべてを返却し、次年度以降の参考資料としていただくこと

とした。このことは、非常に有益なことではないかと考える。OSCE 結果の解析を取り扱う委員会として、コロナ禍での出席委員の確保と諸事情で出席できなかった委員との情報共有が喫緊の課題であるとともに、少人数での解析作業の精度の検証についてさらなる検討が必要と考える。

1.7) 歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会

■委員長 藤井 規孝

実施小委員会 14名

【機能別小委員会】

- | | | |
|-----------------------|-----------|------------|
| ・臨床実地試験 (CPX) 小委員会 8名 | 委員長 長澤 敏行 | 副委員長 金澤 学 |
| ・一斉技能試験 (CSX) 小委員会 8名 | 委員長 魚島 勝美 | 副委員長 秋葉 奈美 |
| ・評価者等認定小委員会 8名 | 委員長 黒川 弘康 | 副委員長 大澤 銀子 |
| ・事後評価解析小委員会 10名 | 委員長 新田 浩 | 副委員長 吉川 一志 |

■活動内容

本委員会はPost-CC PXの内容や実施に関する詳細、試験データの分析を特化して担当する4つの機能別小委員会（臨床実地試験 (CPX) 小委員会、一斉技能試験 (CSX) 小委員会、評価者等認定小委員会、事後解析小委員会）と連携しながら全体を統括する作業を進めている。

本委員会の前身は2017～19年度に活動した歯学系臨床能力試験トライアル実施小委員会であり、Post-CC PXの正式実施に伴い、2020年度にトライアル実施小委員会から歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会に名称を変更した際に、現在の体制となった。機能別小委員会の委員長、副委員長はPost-CC PX実施小委員会の委員が務めており、各小委員会の委員には29歯科大学、歯学部のすべてが参加している。

今年度は2021年度共用試験Post-CC PXの実施管理を行いながら、2020年度報告書のとりまとめ、Post-CC PX実施キットの更新などを行った。

■活動実績

2021年度はPost-CC PX実施小委員会を12回開催し、機能別小委員会はそれぞれCPX小委員会4回、CSX小委員会2回、評価者等認定小委員会5回、事後解析小委員会1回を開催した。さらにPost-CC PXに関係するすべての委員が参加する合同委員会を2回開催し、情報を共有すると共にPost-CC PXの充実・改善のために以下の活動を行った。

① 2021年度Post-CC PXの実施および管理

Post-CC PXはCPXとCSXをパッケージとして行うことによって構成される。事前に調査した各大学の2021年度試験実施希望日程を調整し、年間予定を作成して機構派遣監督者の委嘱、各大学で行われる試験の確認・管理を行った。また、実施大学に対して速やかに、且つ標準的なフィードバックを行うためにCPX、CSXを担当する委員が機構派遣監督者報告書をチェックする体制を整備した。

② 2020年度Post-CC PX報告書の作成

事後解析小委員会が中心となり、2020年度報告書を作成した。今年度からすべての情報を掲載していたトライアル報告書からPost-CC PXの充実や改善に資する内容を取捨選択し、CPXの対象とされた処置やCSXの課題ごとの成績のばらつきなどについて行った調査結果を追加した。

③ Post-CC PX実施キットの更新

Post-CC PXは各大学の診療参加型臨床実習期間と深く関係しており、臨床実習の期間は年度を跨いで設定されていることが多いため、年度表記で実施キットを発出することが混乱の元になる可能性が考えられた。そこで、次年度に正式実施後3年目を迎える今回の更新から年度表記ではなくバージョン表記に変更することとし、CPXおよびCSX小委員会を中心にトライアル以降、必要に応じて随時追加してきた書類を再確認し、実施キット内容の整理を行った。

④ 評価者等の養成

先に評価者等認定小委員会によって、2023年度にはPost-CC PXに係るすべての評価は機構認定評価者が担当することについて周知が図られている。この目標を達成するために、各大学あるいは地域ブロックで評価者認定ワークショップを開催することを推奨し、2021年度は22大学で38回のワークショップを開催し、CPX、CSXを合わせて938名を認定した。また、評価者等認定小委員会では各大学におけるPost-CC PXの管理・運営や機構派遣監督者の担当有資格者を養成する実行責任者・試験監督者ワークショップを企画しており、2019年度から年1回継続的に開催している。コロナ禍が続く2021年度にも前年度同様リモートで第3回を実施した。

⑤ 2021年度試験結果の解析

今後の課題設定や評価方法に反映させるために、事後評価解析小委員会において試験結果の解析を行い、その一部を全国説明会で共有した。

⑥ 2021年度Post-CC PX全国説明会

2021年度試験の全国的な進行状況や本委員会および機能別小委員会での報告、検討事項を各大学の担当者に説明するために全国説明会を開催した。

⑦ Post-CC PXシステム

予て現場からの要望が高かった成績入力システムの開発を継続しており、CPXシステムの運用を開始した。CSXについても整備中であり、できるだけ早期に運用することができるように準備を進めた。また、将来的にこのシステムにPost-CC PXの運営・管理に関する情報（機構派遣監督者報告書、事後アンケートなど）を集約し、Post-CC PX総合システムとして活用するために作業を進めている。

■点検・自己評価

コロナ禍が続いているため、今年度もほとんどの委員会、説明会、ワークショップはオンラインによるリモート参加とせざるを得なかった。しかしながら、少なくとも委員会の活動レベルにおいてはオンラインで開催したことが停滞の要因になったことはなかったと思われる。他委員会同様、本委員会も前身の歯学系臨床能力試験トライアル実施小委員会よりメーリングリストによる連絡やTeamsによるオンライン審議を活用しており、2021年度もメーリングリストには3月末までに約1,500通を超える連絡があった。この結果から、2021年度も2020年度あるいはそれ以前と同様の活動を行うことができたと考えている。また、今後に備えた実施キットの整理ができたこと、着実に評価体制の整備が進んでいること、確実に事後評価を行う体制ができつつあること、システムの開発が進み、一部で運用が始まったこと等、Post-CC PX全体として一歩前進することができたように思われる。

なお、現在、CPX評価者養成のための動画作成やCSXの新規課題作成準備、評価者認定試験制度の設計などに着手しており、次年度もPost-CC PX小委員会と機能別小委員会の連携を確認しながら、Post-CC PXのさらなる充実・改善作業を継続する予定である。

臨床実習前共用試験の公的化に伴い、Post-CC PXに関しても令和8年度以降に備えて、ワーキンググループが設置された。今後はワーキンググループとも連携しながら現行制度の確実な定着を進め、Post-CC PXの全国的な標準化を徹底するために各種説明会やワークショップを通じて向けて関係者全員の理解、協力を得る必要があると考えている。

18) 将来計画企画調整委員会

■委員長 栗原 敏

- ・職責指定：理事長、業務執行理事、事務局長、総務部長、事業部長、研究部長
- ・理事長が指名した者：医学系3名、歯学系3名
計14名

■活動内容

将来計画企画調整委員会は、業務執行理事会補佐機関として理事会の下に設置され、以下の議事について、検討・調整を行い、委員会にて審議・報告する。

1. 理事会・総会における審議・報告事項の事前検討・調整
2. 部門（医学系・歯学系、CBT・OSCE・PX）検討課題の情報共有と調整
3. 機構内組織改革にかかる調整・原案作成
4. 行政及び当機構に関連する機関との連絡調整
5. その他理事長が指示する事項について

■活動実績

1. 第1回将来計画企画調整委員会（令和3年5月）
 - 1) 理事会・総会の審議事項等について審議し、理事会次第及び総会次第を決定した。
 - 2) 共用試験の公的化（CBT・Pre-OSCE）へ向けての対応状況と検討課題について、各部門から報告があった。
 - 3) 臨床実習後共用試験の検討課題について、各部門から報告があった。
2. 第2回将来計画企画調整委員会（令和3年11月）
 - 1) 理事会の審議事項等について審議し、理事会次第を決定した。
 - 2) 新ホームページ（案）が提示され、リニューアル実施を承認した。
 - 3) 不正事案報告及び公表手続き（案）が提示され、調査委員会立ち上げスキームを盛り込んだ公表プロセスを作成の上、次回委員会で再審議することになった。
 - 4) 商標登録について審議し、登録可能性がある商標はすべて申請することになった。
 - 5) 組織図及び名称の改編（案）が提示され、各部門で確認・調整の上、次回委員会で審議することになった。
 - 6) 「共用試験公的化に向けての機構の取り組み方針」が提示され、理事会に諮ることになった。
 - 7) 共用試験の公的化（CBT・Pre-OSCE）へ向けての対応状況と検討課題について、各部門から報告があった。
 - 8) 臨床実習後共用試験の検討課題について、各部門から報告があった。
 - 9) 歯学系OSCE不正事案について報告があった。
3. 第3回将来計画企画調整委員会（令和4年2月）
 - 1) 理事会・総会の審議事項等について審議し、理事会次第及び総会次第を決定した。
 - 2) 委員会組織図及び名称の改編について審議し、一部修正の上、理事会に諮ることになった
 - 3) 不正（逸脱）事案公表手続きについて審議し、一部修正の上、理事会に諮ることになった
 - 4) 研究倫理委員会委員構成（案）が提示され、審議の結果、業務執行理事及び事務局長を常任とし、必要に応じて理事長が適任者を指名することになった。
 - 5) 医学系客観的臨床能力試験「理念・目的」統合について審議し、修正案を持ち帰り医学系OSCE推進会議で決裁することを承認した

- 6) 共用試験の公的化に向けた対応状況と検討課題について、各部門から報告があった
- 7) 歯学系 OSCE 課題漏洩事案調査報告書が提示され、理事会に諮る旨、報告があった
- 8) ホームページリニューアル概要および進捗について報告があった
- 9) 令和2年度活動報告年報（案）の提示があった。
- 10) 商標登録について、申請した商標および進捗報告があった。

■点検・自己評価

臨床実習前共用試験の公的化が法改正により決定し、当機構では前年度に増して、現行の安定的な試験実施を担う委員会、ならびに、公的化後のあるべき姿を策定する厚生労働省所管調査・実証事業において、多くの議論・作業が行われている。本委員会は調整機関として、部門と部門、部門と理事会を繋ぎ、機構全体の情報共有・意思統一を図っていきたい。

また、機構規程・制度・体制の見直し、広報・国際連携活動の強化等についても、具体的な議論を行い、公的試験実施主体としての機能充実を推進していきたい。

1 9) 試験信頼性向上検討委員会

■委員長 仁田 善雄

試験信頼性向上検討委員会 18名

■活動内容

試験信頼性向上検討委員会は、安定的で信頼性の高い試験を実施することを目的に、テスト理論の専門家を加えて共用試験の信頼性、妥当性について継続的に評価を行う委員会である。

共用試験の統計データを十分に吟味し、妥当性、信頼性、試験の問題点などを検証している。また、利用可能なテストや統計手法の検討を行い、各委員会へ提言を行っている。会員に対しても、講演会を開催し、フィードバックを行っている。

■活動実績

・委員会：7回開催 ・講演会：2回開催

1) 第1回委員会 (5月)

1. 講演会について
2. 医学系 OSCE の効果に関するアンケート (教員版) について
3. 歯学系臨床実習前 OSCE について
4. CBT 合否ラインの検討について
5. 情報関数を用いたセット組について

2) 第2回委員会 (7月)

1. 合格基準の設定について
2. 講演会プログラムについて
3. 医学系 OSCE の効果に関するアンケート (学生版) まとめについて
4. 歯学系 CBT のセット組検証について

3) 第3回委員会 (9月)

1. 講演会予行

4) 第4回委員会 (11月)

1. 第19回講演会アンケートの結果について
2. 第20回講演会プログラムについて
3. 歯学系 OSCE の信頼性の指標について
4. OSCE への IRT 適用の今後の方針について

5) 第5回委員会 (11月)

1. 講演会予行

6) 第6回委員会 (2月)

1. 令和4年度事業計画について
2. 第20回講演会参加者アンケートと次年度講演会の進め方について
3. 医学系 CBT 合格基準設定作業について
4. 医学系臨床実習前 OSCE 合格基準設定作業について
5. SP・評価者の認定制度における認定試験の評価について

7) 第 19 回講演会 (9 月)

1. 共用試験の特色と提供する資料の説明について (仁田善雄)
2. 項目反応理論の基本的な説明と試験の信頼性 (植野真臣)
3. 医・歯学系共用試験 CBT の成績について (野上康子)
4. 海外の CBT の状況と合否判定基準について (寺尾尚大)
5. 合格ラインの設定方法について (前川眞一)
6. 参加者の方からの事前質問への回答 (仁田善雄)

CBT 関連の講演会を実施し、医学系会員 140 人、歯学系会員 66 人、計 206 人の参加があった。

8) 第 20 回講演会 (11 月)

1. 医・歯学系臨床実習前 OSCE の経年変化について (野上康子)
2. 歯学系臨床実習前 OSCE 課題の妥当性について-質問票の解析結果の報告- (川上智史)
3. 2020 年度歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の概要と結果分析について (新田浩)
4. 医学系臨床実習前 OSCE の妥当性について-質問票解析結果の報告- (森本剛)
5. 医学系臨床実習後 OSCE の妥当性について (伊藤彰一)
6. OSCE における IRT 利用について (宇都雅輝)
7. 一般化可能性理論について～OSCE における信頼性の観点から～ (久保沙織)
8. 参加者の方からの事前質問への回答 (仁田善雄)

OSCE 関連の講演会を実施し、医学系会員 128 人、歯学系会員 99 人、計 227 人の参加があった。

■点検・自己評価

当委員会では、多くの専門家が参加し、活発な議論が交わされ、関連委員会への提言をいくつか行った。医学系 CBT の合格基準設定案作成において、Bookmark 法という手法の提案を行い、実施小委員会がこの方式で検討を開始した。講演会には、多くの大学から Web で参加していただき、活気のある講演会であった。コロナ渦で直接対話型の質問のやりとりができず、今後の課題となった。二部構成でターゲットを絞った講演会を行うことも検討している。

20) 共用試験広報・国際連携推進委員会

■委員長 三谷 昌平 副委員長 森尾 郁子

共用試験広報・国際連携推進委員会 9名

■活動内容

共用試験広報・国際連携推進委員会では、会員大学（医学部 82 校、歯学部 29 校）、各大学の受験生、公官庁及び、社会一般などへの共用試験実施評価機構における外部発信を担っている。

本委員会では、共用試験ガイドブック及び機構活動年報の編集、ホームページの管理、その他広報媒体の企画及び作成を行っている。また、広報媒体の多言語化を行うことにより、医学・歯学教育における国際連携の推進を目指す役割も担う。

■活動実績

○委員会開催：2回（令和3年10月、令和4年2月） ※令和3年5月開催中止。

○広報媒体の作成および検討事項について

- ・共用試験ガイドブック第19版（令和3年度）を編集し、全国の会員大学（受験生・教職員）および臨床研修病院、関連する公官庁等に提供した。
- ・トライアル版「令和2年度機構活動年報」を作成し、理事会に上程した。審議の結果、令和3年度版より、年度末に作成し、5月の定例理事会で内容について承認を受け、6月の定時総会で報告の上、ホームページに掲載する運用を行うことが承認された。
- ・情報発信強化のため、ホームページのリニューアルを検討した。会員大学を中心とした関係者限定ページ機能を備え、また一般公開情報項目を充実させた新ホームページを令和4年度初旬にリリース予定である。
- ・医療関係者向け「共用試験紹介用リーフレット」の作成について検討し、令和5年度から公的化される医学系臨床実習前共用試験の詳細が決まり次第、英語版への変換可能なものを作成予定である。
- ・その他、広報活動に有効な施策の検討を行った。

■点検・自己評価

前年度から引き続き検討されてきた「活動年報」の形式および運用開始が承認され、また「ホームページ」のリニューアルについて目途が立ち、令和4年度初めにリリースできることとなった。現在、冊子である「共用試験ガイドブック」が広報活動の中心媒体であるが、リニューアルされるホームページをプラットフォームとして、より速く広く情報発信が行えるよう機能の充実を行っていきたい。

令和3年5月の医師法・歯科医師法の改正による共用試験の公的化に伴い、実施母体である機構の広報活動の充実は必定であり、求められる情報を分かりやすく、速く提供できる施策の検討と環境の整備に努めたい。

2 1) 事務局

■事務局長 島谷 一芳

【総務部】

■総務部長 松尾 美鶴

■活動内容

総務部では、会計処理および支払い業務、給与計算等職員労務管理に係る事項、財務管理、官公庁向け各種届出、事業計画・収支予算決算の集計、理事会、総会、関連会議の開催を行っている。

また、臨床実習前共用試験関連委員会・専門部会の開催、説明会・講習会実施サポート、委員会委員委嘱手配、試験監督者・外部評価者の日程調整・委嘱手配、歯学系 OSCE 試験資源の手配業務等を行っている。

■活動実績

①事業計画・収支予算決算の集計

以下の資料の作成と上程・報告を行った。

- ・令和2年度決算を作成し、監事監査の受験、第22回定例理事会、第8回月定例総会に上程した。
- ・令和3年度事業計画、予算に基づき、収支を管理し、第23回定例理事会へ経過報告を行った。
- ・令和4年度事業計画、予算を作成し、第24回定例総会、第9回臨時総会に上程した。

②理事会、総会、関連委員会の開催

以下の会議を開催した。

- ・第1回将来計画企画調整委員会・第22回定例理事会・第8回定時総会
- ・第2回将来計画企画調整委員会・第23回定例理事会
- ・第3回将来計画企画調整委員会・第24回定例理事会・第9回臨時総会

③委員会・専門部会の開催

以下の委員会・専門部会を開催した。

- ・医学系 CBT 実施小委員会及び専門部会・医学系 CBT 事後評価解析小委員会・医学系 CBT 問題評価プール化小委員会
- ・医学系 OSCE 実施小委員会及び専門部会・医学系 OSCE 事後評価解析小委員会及び専門部会
- ・歯学系 CBT 実施小委員会及び専門部会・歯学系 CBT 総合評価解析小委員会・歯学系 CBT 問題評価プール化小委員会
- ・歯学系 OSCE 実施小委員会及び専門部会・歯学系 OSCE 事後評価解析小委員会
- ・共用試験広報・国際連携推進委員会

④講習会実施サポート

以下の説明会・講習会実施をサポートした。

- ・医学系 CBT 問題作成のための全国説明会、機構派遣監督者講習会、統括実施責任者等講習会
- ・医学系臨床実習前 OSCE 全国説明会
- ・歯学系 CBT 問題作成のための全国説明会、機構派遣監督者講習会
- ・歯学系 OSCE 全国説明会、評価者養成 WS

⑤臨床実習前共用試験実施関連業務

臨床実習前共用試験実施に関連する試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配、歯学系 OSCE 試験資料の手配業務等について、各試験実施要項及び新型コロナウイルス感染拡大防止対応措置をふまえ、適切に行った。

⑥総務定型業務

会計処理および支払い業務、給与計算等職員労務管理に係る事項、役員・委員会委員委嘱、財務管理、官公庁向け各種申請等の業務を行った。

■点検・自己評価

臨床実習前共用試験の公的化に向け、機構全体の業務量が増加しており、部署・職員の役割分担の明確化による重複作業の排除、グループウェアソフトの有効活用による業務効率化、またペーパーレス化の推進等、公的試験の実施主体として、強固で安定した組織体制を構築したい。

【事業部】

■事業部長 石田 達樹

■活動内容

事業部では、主に試験実施における運営サポート、試験問題（課題）管理、新規・次世代システム開発を行っている。

また、医学系 OSCE 関連委員会、歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験関連委員会・専門部会の開催・説明会・講習会・ワークショップ実施サポート、委員会委員委嘱、試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配等を行っている。

なお、厚生労働省所管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業（医学系）」及び「OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業（歯学系）」の会議開催、サポート業務は事業部で行っている。

■活動実績

①試験実施における運営サポート

- ・実施全試験に対して、実施本部体制を取り、試験当日（歯学系 OSCE テストラン含む）のサポートを行った。
- ・Q&A に対して窓口対応を行った。

②試験問題（課題）管理

- ・CBT 試験問題ブラッシュアップ・プール化・プレテスト等作業のサポート業務を行った。
- ・OSCE 課題改訂（合宿）作業のサポート業務を行った。

③新規・次世代システムの開発

- ・各大学や各委員会の負担軽減、より信頼性の高い共用試験実施に向けたシステム構築を開始した。
- ・次世代 CBT システム構築を開始した。

④委員会・専門部会・全体会議の開催

以下の委員会・ワーキングを開催した。

- ・医学系 OSCE 推進会議及びWG
- ・医学系 OSCE 実施管理委員会
- ・医学系 OSCE 評価解析委員会
- ・医学系 OSCE 学修評価項目改訂委員会
- ・医学系 OSCE 課題作成委員会
- ・医学系 OSCE 認定評価者委員会
- ・医学系 OSCE 認定模擬患者委員会
- ・医学系 OSCE 動画製作委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験事後評価解析小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 CPX 小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 CSX 小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験評価者等認定小委員会
- ・共用試験制度・システム開発委員会

⑤説明会・講習会・WS 実施サポート

以下の説明会・講習会・ワークショップ実施をサポートした。

- ・医学系 OSCE 全国説明会、評価者認定講習会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験全国説明会、実行責任者・機構派遣監督者認定 WS、
機構が支援する歯学系会員大学開催歯学系診療参加型臨床実習後臨床能力試験認定評価者養成 WS

なお、説明会・講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、可能なものはオンライン形式で行った。

⑥診療参加型臨床実習後共用試験実施の関連業務

臨床実習後共用試験実施に関連する試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配等について、各試験実施要項及び新型コロナウイルス感染拡大防止対応措置をふまえ、適切に行った。

⑦厚生労働省所管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業（医学系）」関連委員会・ワーキンググループ会議および「OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業（歯学系）」関連委員会・ワーキンググループ会議の開催をサポートした。

■点検・自己評価

まず、年間を通して新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮しながらの試験実施となったが、各委員会との協力により、それによるトラブルの発生もなく終えることができた。試験実施に関係された皆さまに感謝したい。

法改正により臨床実習前共用試験の公的化が決定し、厚生労働省所管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業（医学系）」及び「OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業（歯学系）」、CBTについてもワーキンググループにおいて、施行後のあるべき姿が検討されており、令和4年度は、医学系は令和5年度に向けてのトライアル期間となる。スムーズな移行ができるよう実施体制の強化を図りたい。また歯学系は令和6年度からの施行となるが、歯学特有の要件を考慮しながら、あるべき試験の構築をサポートしていきたい。

【研究部】

■研究部長 仁田 善雄

■活動内容

研究部では、信頼性・妥当性の高い試験を実施することを目的に、試験の実施・評価の活動を行っている。実施面では、事業部・総務部と協力し、評価面では、試験信頼性向上検討委員会と協力し、よりよい試験となるべく活動を行っている。

■活動実績

- 1) 試験信頼性向上検討委員会のサポート
年7回の定時会議と2回の講演会の準備、資料作成、会議運営などを行っている。
- 2) 医学系 CBT 実施小委員会のサポート
会議資料の作成、会議の参加、問題評価・プール化委員会のサポート、項目特性値の推定、プール問題の管理、セット組の準備などを行っている。
- 3) 歯学系 CBT 実施小委員会のサポート
会議資料の作成、会議の参加、項目特性値の推定、全国説明会の参加などを行っている。
- 4) 医学系 OSCE 関連委員会のサポート
会議の参加、統計資料の提供、全国説明会で報告を行っている。
- 5) 歯学系臨床実習前 OSCE 関連委員会
会議の参加、事後評価小委員会への評価の資料提供、成績評価の統計資料の提供等を行っている。
- 6) 歯学系臨床実習後 PX 関連委員会
会議の参加、統計資料の提供等を行っている。
- 7) 総会・理事会
委員会の成績に関連する結果表の報告を行っている。
- 8) 研究活動
医学教育学会、日本テスト学会に参加し、研究報告の実施を行っている。本年は、医学系臨床実習前 OSCE の効果に関するアンケート調査の報告書作成を行った。

■点検・自己評価

- 1) 試験信頼性向上検討委員会講演会を web により 2 回開催できた。昨年よりスムーズに運営できたが、質問への対応を早くすることなどが懸案事項として残った。
- 2) 臨床実習前 OSCE における評点フォーマットの入力データの検証を実施し、入力の問題点を大学にフィードバックし、データの精度を高めることに貢献した。
- 3) 臨床実習前後 OSCE、Post-CC PX、の統計データを解析し、各委員会に資料を提供できた。内容的には COVID-19 の影響により、評価者数、実施大学数などに影響がみられた。
- 4) 歯学系 CBT のコアカリ改定に伴う出題方針変更のためのセット組がなされ、前期の結果を検証した。改定による大きな影響は現時点では見られなかった。今後、継続的に動向を監視する必要があると思われる。
現状としては、これまでと同様に、委員会への情報提供と会員へのフィードバックを実施している。統計データの経年的な傾向を監視し、COVID-19 の影響などを事後的に評価していく予定である。

13. 共用試験実施実績 (令和3年4月～令和4年3月)

【医学系共用試験】実施大学数

	臨床実習前		臨床実習後	
	CBT		OSCE	OSCE
	本試験	追再試験		
計	83(※)	80	83(※)	72
4月				
5月				
6月				1
7月				27
8月	19		9	3
9月	14	17	17	15
10月	16	14	13	18
11月	21	10	15	8
12月	4	24	16	
1月	5	5	8	
2月	4	5	4	
3月		5	1	

※カリキュラム変更により、臨床実習前共用試験を2学年行った大学があるため、実施数が「83」となった。

【歯学系共用試験】実施大学数

	臨床実習前		臨床実習後		
	CBT		OSCE	PX(CSX)	PX(CPX)
	本試験	追再試験			
計	29	29	29	29	29
4月					1
5月					1
6月	4				
7月	6	2	5		
8月	1	8	2		3
9月		1	4		5
10月					3
11月					1
12月					3
1月	7		4		8
2月	11	6	13		3
3月		12	1		1

CPXは実習現場にて期間内に評価を受ける試験のため、実施日の設定はなし。

14. あとがき

機構活動報告年報をご高覧いただきありがとうございます。

共用試験広報・国際連携推進委員会の三谷が「あとがき」を担当させていただきます。

令和3年度の大きな出来事としては、やはり医師法・歯科医師法の改正法が公布され、臨床実習前共用試験の公的化が正式に決定したことになるかと思えます。

臨床実習前共用試験の正式実施が開始されてからこれまで、委員会の基本的な活動は「試験の実施と改善」及び「問題・課題の作成とブラッシュアップ」を中心とした取り組みが行われてきました。本年報の各委員会活動報告にも種々の記載がございますが、改正法の公布を受け、すべての事案、特に「試験のあり方」について、「公的化を見据えた」議論がより具体的に開始された年度であったと思います。私自身も医学系CBT実施小委員会委員長を兼務しており、基本任務である「試験の安定実施、良問作成」を行いながら、「公的化後のあるべき試験システムの構築」を常に念頭において活動した1年でした。

広報活動につきましても公的化を見据え、会員大学、受験生をはじめとする様々な皆さまへ迅速な情報提供がおこなえるよう、オフィシャルホームページをリニューアルいたしました。トップページの変更およびセキュリティ強化等を行っており、掲載情報についても随時追加、充実させていく予定です。現時点ではマイナーチェンジですが、今後、閲覧される皆さまのご意見を賜りながら、扱いやすく、また必要とされる情報をタイムリーご提供できるよう管理と改良を加えてまいりますので、ぜひ御覧ください。

改めてになりますが、来年、令和5年4月から、まず医学系臨床実習前共用試験が公的試験となります。本年報に記載されている令和3年度の検討事項が、今年、令和4年度に決定し、改正法が施行を迎えます。医学・歯学教育を担うものとして、令和4年度は昨年度以上に「優れた医療人を育てる試験システム構築」のために尽力してまいります。今後とも医療系大学間共用試験実施評価機構へのご支援、ご協力賜りますよう、機構役員としてもお願い申し上げます。

最後に、お忙しい中、本活動報告年報作成にご協力いただいたすべての皆さまに感謝申し上げ、あとがきとさせていただきます。ありがとうございました。

医療系大学間共用試験実施評価機構
共用試験広報・国際連携推進委員会
委員長 三谷 昌平